

平成21年度

行政評価結果



平成22年2月
墨田区企画経営室

目 次

行政評価とは	3
各部の所管する施策評価結果一覧	4
企画経営室	7
総 務 部	13
危機管理担当	23
区民活動推進部	29
環境担当	47
産業観光部	57
新タワー調整担当	79
福祉保健部	83
子育て支援担当	103
保健衛生担当	111
都市計画部	119
都市整備部	129
教育委員会事務局	145

行政評価とは

平成 18 年に区では新たな基本計画を策定し、区が行う施策の目標を明確にし、その成果を図る指標とともに区民の皆さんと共有してまいりました。

行政評価は、この基本計画に記された施策の目標が、どこまで達成されているかを客観的に評価し、事業の見直しを図るなど結果を翌年度に活かしていくとともに、各施策の目標と現状を区民の皆様と共有化することで、区政への参画を一層強めて頂くことを目的に実施しています。

なお、行政評価には基本計画に記された「目標」の達成状況の評価する「**施策評価**」と、目標を達成するための「手段」が効果的に実施されているかを各課で評価する「**事務事業評価**」の 2 段階の構造になっています。

	事務事業評価	施策評価
評価者	<ul style="list-style-type: none"> ・課長 (各課で評価を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ・部長 (各部で評価を実施)
評価の内容・視点	<ul style="list-style-type: none"> ・何のために、事務事業を、どれくらい、いくらかけて実施したか ・事務事業は、有効だったか、効率的だったか。見直しの方向性をどう考えるか 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の成果は、どれくらいあがったか ・成果の達成に向けて、どのような手段をこれまで採用してきたか、今後どのような手段に力を入れていくか
指標	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトプット指標(事務事業の活動量やその結果など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム指標(区民生活や区民意識、行動の変化などを測るもの)
評価の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全事務事業 ただし以下の事業は除きます 同額の歳入を伴う事業 事務執行上、裁量のない事業 一般事務費 施設の維持管理費 補助金事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全施策
結果の反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策評価への基礎情報 ・ 予算編成時の参照情報 ・ 各課による事務事業のあり方見直し作業の基礎情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部の経営戦略(次年度予算の方針)を定めるための基礎情報 ・ 区政運営の基本的な方向性を定めるための基礎資料 ・ 予算編成時の資料

*** 本資料では事務事業を墨田区基本計画どおりに掲載しております。事業内容や施策の現状等について、墨田区基本計画をご参照のうえご利用ください。**

各部の所管する施策評価結果一覧

部 名	施策	施策名	評価 結果
企画 経営室	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	1
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	3
総務部	531	人権教育・啓発を進める	2
	532	男女共同参画社会を実践する	2
	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する	2
	543	公正で効率的な行財政運営を進める	3
危機管理担当	412	災害発生時の対応力を高める	1
	413	地域の防犯力を高める	3
区民活動 推進部	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする	3
	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	1
	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	2
	511	地域コミュニティを支える人材・団体を育成する	1
	512	地域コミュニティを育む場や機会を増やす	1
	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる	3
	533	国際理解を進め、平和意識を高める	2
	542	区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める	1
環境 担当	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる	1
	481	環境の共創を実践する	1
	482	環境の保全や改善につとめる	2
	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める	1
産業 観光部	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	1
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1
	311	すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる	1
	312	ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する	3
	313	明日のすみだ企業を担う人材を育成する	2
	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める	1
	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する	1
	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する	3
	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する	3
	414	安全な消費生活を支援する	1
新タワー 調整担当	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	2

福祉 保健部	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	2
	421	福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する	2
	422	利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る	3
	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	3
	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する	1
	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する	1
	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる	1
	451	障害者の自立生活を支援する	1
	452	障害者の社会参画と自己実現を支援する	1
子育て支援 担当	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる	2
	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	1
	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる	1
保健衛生 担当	461	区民一人ひとりの健康づくりを支援する	1
	462	生活衛生の安全を確保する	1
	463	適切な保健医療体制づくりを進める	2
都市計画部	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	1
	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める	1
	212	居住環境の向上を図る	2
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	2
	411	災害に強いまちをつくる	1
都市整備部	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる	1
	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる	1
	221	主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する	1
	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	1
	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する	1
	411	災害に強いまちをつくる	3
教育委員会 事務局	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する	2
	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める	2
	471	子どもの健康な心とからだを育む	2
	472	確かな学力の向上を図る	1
	473	魅力ある学校環境をつくる	1
	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する	2
	521	区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする	2
	522	区民による生涯スポーツの取り組みを支援する	3
	531	人権教育・啓発を進める	2

【評価結果】 1：優先的に資源投入を図る 2：現状維持 3：現状維持だが、より効率的な運営を図る
4：資源投入の縮小を図る。

企画経営室

平成 21 年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541 開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報の保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0	-	-	-
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	65.0	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
「区のお知らせ」閲読率（住民意識調査）	%		37.2		36.9
区のホームページを見たことのある人の割合（同上）	%		40.9		53.6
公式ホームページ総アクセス数*	件	5,153,196	9,268,665	10,971,009	12,111,624

*平成 17 年度から CMS を導入、平成 17 年度の総アクセス数は平成 17 年 6 月～平成 18 年 3 月末までのもの。

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
公式ホームページのアクセス数は順調に伸びているが、区報の閲読率は新聞購読率の低下から伸び悩んでいる。多角的な媒体による区政情報の周知をさらに進める必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
区民ニーズに迅速に応え、開かれた区政を推進するために、様々な媒体を利用した積極的な広報活動を行う必要がある。本年度については、地上デジタル放送開始に向けた適切な周知、東京スカイツリー建設に伴う国際観光都市を目指したまちづくりなど中長期的な施策を見すえた戦略的な広報活動を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業（区報の発行）	広報広聴担当	63,542	B
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業（区勢概要の発行）	広報広聴担当	2,058	B
広報誌「区のお知らせ」等による情報提供事業 （広報活動事業 すみだわたしの便利帳等）	広報広聴担当	7,245	B
報道機関等への情報提供事業	広報広聴担当	0	A
ホームページ等による情報提供事業（公式ホームページ運営）	広報広聴担当	8,703	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（企画経営室）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80.0			
経常収支比率の数値	%	80.0	82.3	83.9	83.8

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
公債費比率	%	7.9	6.6	6.2	5.6
収納率 特別区民税（普通徴収）	%	95.11	95.71	94.45	92.51
国民健康保険料	%	84.39	84.51	84.20	81.40
保育園保育料	%	97.9	97.9	98.1	97.9

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
職員一人当たりの人口は増加し、行政のスリム化という量的な行政改革が進んでいる事を示してはいるが、収納率等の数字から、行政行動の質的な部分での効率化・高度化が進んでいるとは言えない状況である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
<p>行政の量的構造改革については一定の成果を上げており、今後は質的な部分について高度化を図っていく必要がある。</p> <p>組織のスリム化・コストの圧縮と、行政サービスの向上を高い次元で最適化するため、限られた経営資源を社会経済状況に即応し機動的に運用するなど、経営の質的向上を図っていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
行政評価推進事務	企画・行政改革担当	0	B

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

総務部

平成 21 年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530 平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531 人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対しての知識や意識を高め、お互いの考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0	44.1			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
研修会への講師派遣	回	7	11	13	14
課で受けた人権に関する相談・通報件数	件	18	27	15	16
社会福祉会館主催事業参加人数	件	14,380	11,444	11,188	4,989

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣は 19 年度から新たに介護事業者、指定管理者を対象に加え実施している。 ・18 年度は「外国人に対する差別貼り紙事件」があり件数が増加した。 ・啓発により人権に対する意識が広がることによって、見過ごされていた人権に気付き、差別・人権侵害をより感じることも考えられ、人権課題も多様化している。 ・講演会などでは、知名度のある講師（講演料が高い）への依頼及び講演会の PR など、参加者を増やす工夫が必要である。 ・社会福祉会館主催事業参加者数は 20 年度に会館の耐震等工事で約 6 ヶ月間休館したため、大幅に減った。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発は継続的に行うことにより、より効果がある。そのため、世界人権宣言 60 周年記念事業という単年度事業ではなく、毎年度、人権に関わる課題を設定し、講演会等を実施する。

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20 年度 決算額	評価 結果
人権・同和普及啓発事業	人権同和・男女共同参画課	1,254	A
社会福祉会館事務事業	人権同和・男女共同参画課	6,562	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果は高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	530	平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	532	男女共同参画社会を実践する
施策の目標	女性と男性が共に支えあいながら、仕事と家庭等を両立し、あらゆる分野で平等に参画する機会が確保され、個性と能力を発揮している。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	17年度	18年度	19年度	20年度
「男女共同参画が進んでいる」と思う区民の割合	%	53.0	45.8 内訳			
* 今後男女別に指標を公開する必要有			男性 54.5% 女性 41.5%			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
女性センター事業・男女シンポジウム等参加延人数	人	1,560	2,355	1,751	2,129
審議会等の女性委員の率	%	26.1	26.2	25.2	24.0
カウンセリング&DV 相談延件数	回	1,264	1,371	1,236	1,564

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「墨田区女性と男性の共同参画基本条例」が施行され、区民や事業者・地域団体等に条例の内容を周知し、地域全体で男女共同参画を推進していく必要がある。成果指標の男女別数値また区民意識調査の結果からも家庭や職場、学校、地域社会等においては、今だに性別による肯定的な役割分担意識やそれに基づく社会制度、慣行が今なお存在しており、女性の社会進出の妨げとなっている。また、女性に対するさまざまな暴力も表面化してきている。女性センターは男女共同参画社会を進めるための拠点施設として、各種委員・女性団体等との協働により事業を実施している。しかし、事業を企画するだけでなく、実施にいたるにあたり、ボランティアの育成や若年層・男性への参加拡大も大きな課題となっている。 ・ 男女共同参画社会実現のためにはDV等の暴力の根絶が必須であるが、女性のためのカウンセリング & DV相談事業は増加の傾向にあり、被害者への支援と各関係機関との密接な連携が求められている。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>性別による固定的役割分担が依然と残る現状では、「男女共同参画推進プラン」に沿った事業を継続実施していく。また、ワーク・ライフ・バランスの推進、DV防止対策、DV被害者の支援を実施していく。</p> <p>女性センターにおいては、男女共同参画推進の活動拠点として事業の実施、意識啓発を行なうとともに、男性の利用率をアップさせる。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
男女共同参画社会実現のための意識啓発事業	人権同和・男女共同参画課	8,572	B
すみだ女性センター管理運営事業	人権同和・男女共同参画課	15,498	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	541	開かれた区政をめざし積極的な情報提供を行い、区民、地域、NPO、企業と情報を共有する
施策の目標	個人情報保護対策が万全に施される一方、区政に関する情報提供が積極的に行われており、区民が行政に関する情報を十分に理解しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
「自分にとって必要な区の情報が入手できている」と思う区民の割合	%	70.0			
「自分の個人情報が区によって適切に管理されている」と思う区民の割合	%	65.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
情報公開請求件数	件	585	630	731	818

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>情報公開請求件数は、年々増加傾向にあり、区民の信頼を確保するためにも誠実に対応していく必要がある。また、事業費は低減しており、効率化の余地がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p>

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20 年度 決算額	評価 結果
情報公開制度・個人情報保護制度運営事務 審議会等の公開その他情報提供の推進事務	総務課	398	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（総務部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	540	多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	543	公正で効率的な行財政運営を進める
施策の目標	区民福祉の一層の向上を図るため、財政基盤の強化や職員定数の適正化に取り組むなど、不断に行財政改革を推進するとともに、職員のコスト意識や政策提案能力の向上を図るほか、行政評価を適切に行い、区民満足度の高い成果重視の区政が実現しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
区政全般に対する区民の満足度の点数	点	80			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
デザインコンサルティング依頼件数	件	23	14	27	23
顧問弁護士による相談件数	件	-	18	27	21

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・区が事業実施をしていくに当たり、公法上の問題に加え、私法上の紛争が増加しており、それらを未然に防止し法令順守を徹底するために、平成 18 年度から、顧問弁護士制度を導入した。今後も増加傾向にあり、引き続き専門的視点でのアドバイスを受けながら進めていく必要がある。 ・新庁舎になってから 19 年経過し、経年劣化に伴う改修等については、リフレッシュ計画を基本としつつ計画的に実施していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>顧問弁護士事業について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法的紛争に限定せず、日常の法令に係る諸問題について法令解釈・運用、議会への議案提案に関する疑義等広範に相談対応している。 2 事務事業の公正性を担保するため、全庁的に本制度を周知し、適正な行政運営を今後とも展開していく上で非常に有用である。 3 相談事例は記録に残し、組織的に法務能力の向上、蓄積に役立てている。

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20 年度 決算額	評価 結果
職員の人材育成・能力向上事務（現任研修）	職員課	1,958	C
職員の人材育成・能力向上事務（管理監督者研修）	職員課	1,535	C
職員の人材育成・能力向上事務（実務研修）	職員課	117	C
職員の人材育成・能力向上事務（派遣研修）	職員課	1,758	C
職員の人材育成・能力向上事務（特別研修）	職員課	2,414	C
職員の人材育成・能力向上事務（職場研修）	職員課	119	C
職員の人材育成・能力向上事務（新任研修）	職員課	1,080	C
職員の人材育成・能力向上事務（共同研修）	職員課	16,698	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

危機管理担当

平成21年度 施策評価シート（総務部危機管理担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	災害発生時の対応力を高める
施策の目標	多くの区民が防災意識をもち、災害が発生した場合に、自助・共助による避難行動を行い、被害を最小限に抑えるための防災行動力を身につけています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
区民防災訓練の参加者の数	人	25,000	21,100	24,000	24,000
災害要援護者サポート隊の結成割合	%	80	49	49	50

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
総合防災訓練への参加人数	人	165	1079	1,528	1,536
防災フェアへの来場者数	人	4,959	3,619	3,904	6,573
安心・安全メール配信登録者数	人		4,388	7,995	8,280
安全・安心メール情報配信数	件		25	76	72
参集メール職員登録者数	人		400	436	410

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>1 防災対策については、両指標ともに、目標値に向けて増加傾向にある。 阪神・淡路大震災において自力脱出困難者の約8割が近隣住民や家族によって救出・救助された事実にかんがみれば、平成18年の「首都直下地震による東京の被害想定」で甚大な被害が想定されている本区にとって、地域防災行動力の向上は喫緊の課題である。 一方、町会・自治会活動への参加意識の希薄化の課題もあり、両指標の目標達成のために、より実効性のある施策を展開していく必要がある。</p> <p>2 国民保護については、これまで条例・計画・マニュアル等の作成、支援物資の整備等体制の整備に努めてきたところである。また、区民向けパンフレットを作成・配布するなどの啓発にも努めてきた。 今後は緊迫している朝鮮半島情勢などをふまえ、武力攻撃・テロ等を含め危機事象が発生した際の区の体制を構築できるように知識・経験を蓄積していくほか、国民保護を含む危機管理について職員の対応の確認や区民への啓発を今後も継続的に実施していく必要がある。</p> <p>3 安全・安心メールについては、順調に登録者数が増加しており、的確な情報伝達手法として認知されつつある。今後は、警察、消防等外部機関からの情報提供方法を構築するなど、より多くの情報集約が可能な体制を構築し、迅速性のあるものとしていく。また、職員の登録者数の増加を図り、危機事象発生時に、より有効な情報の伝達ツールとして活用していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>

【補足説明】

- 1 防災対策については、従来から、各種施策を展開しているところである。特に、20年度は、地域防災力のさらなる向上のために、災害時要援護者名簿の共有、災害時要援護者サポート隊の結成促進を行った。21年度は、引き続き同事業を継続するとともに、中高層住宅居住者向けのパンフレットを作成・配布することとしている。
 また、吾儒一中の「レンジャー隊」、鐘淵中の「火消し隊」、文花中の「ジュニア・レスキュー」という新たなうねりも見られ、中学生の防災活動への参加機運が高まっている。20年度は、中学校教員用の防災活動指導マニュアルを作成し、防災教育の推進に努めているところである。
 さらに、マンホールトイレ等の応急対策救助物資の増配備といったハード面の整備も不可欠である。こうした状況を見極め、今後も地域防災行動力の向上のための施策を積極的に遂行していく必要がある。
- 2 国民保護及び危機管理については、それぞれ計画、マニュアルの作成等体制整備が構築されている。今後は、これまで蓄積してきた実績をより実効性のあるものとし、全庁的な国民保護及び危機管理体制を構築していく必要がある。
- 3 安全・安心メールについては、危機情報の伝達ツールとして認知されつつあるが、情報の内容等について改善をし、より分かりやすく、より迅速性のあるものとしていく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
防災情報システムの運用事務（運用・維持管理）	防災課	16,011	C
防災情報システムの運用事務（デジタル化）	防災課	5,074	C
防災情報システムの運用事務（災害情報管理システム）	防災課	3,092	B
災害応急物資等の整備事務	防災課	53,287	B
防災思想啓発事務（地域防災リーダー育成講座）	防災課	671	B
防災思想啓発事務（防災フェア）	防災課	1,242	C
地域防災力の強化支援事業（総合防災訓練事務）	防災課	9,788	C
地域防災活動拠点会議事務	防災課	3,737	C
危機管理体制強化事業（国民保護計画の整備事業）	安全支援課	4,159	D
危機管理体制強化事業（危機管理事業）	安全支援課	2,865	B
危機管理体制強化事業（危機情報のメール配信事業）	安全支援課	3,423	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（総務部危機管理担当）

基本目標	安心して暮らせるすみだをつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	413	地域の防犯力を高める
施策の目標	すべての区民が犯罪に巻き込まれることなく安全で安心な環境のなかで暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
刑法犯の認知件数	件	4,000	4,648	4,410	4,060
「防犯や風紀」の生活環境に対する肯定的評価をした区民の割合	%	25.0	13.8		16.6

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
地域防犯リーダー認定人数	人		60	81	53
地域安全マップ作成地区数	地区		5	5	4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>地域防犯リーダー養成講座、地域安全マップの作成等については、地域の自主防犯活動の活性化に効果を発揮し、地域防犯力向上に寄与してきた。そして、刑法犯認知件数の減少に一定の役割を果たしてきたといえる。</p> <p>今後、効果的な防犯対策事業を実施していくためには、地域防犯リーダーや地域安全マップ作成経験者などの人材を地域の防犯リーダーとして活躍できる機会を増やしていく必要がある。それとともに、新たな防犯リーダーとなる人材育成に努めていかなければならない。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 これまでの事業実施の効果を詳細に分析し、地域防犯力の向上のため、事業内容の改善等を図っていく必要がある。 2 東京スカイツリーの建設に伴い変貌するまちの状況を踏まえ、組織暴力団対策や防犯パトロールの活性化など、「国際観光都市・すみだ」に相応しい、防犯対策事業を推進する必要がある。 3 住宅用火災警報器の設置義務化を踏まえ、より効果的な啓発事業を展開していく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
地域防犯リーダーの要請事業 地域安全マップの作成事務(安全・安心まちづくり推進事業)	安全支援課	3,313	B
防犯・防火意識の普及啓発事業(住宅用火災警報器整備事業)	安全支援課	29,941	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

区民活動推進部

平成 21 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	111	新たな文化の担い手を育て、文化芸術活動を盛んにする
施策の目標	区民自身が積極的に文化芸術活動を行い、多くの「すみだ」らしい文化の担い手が育ち、音楽や美術など新しい「すみだ」の文化にいつでも接しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
文化芸術活動に参加したことがある区民の割合	%	27.0			
文化芸術活動の機会や場があると思う区民の割合	%	55.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
すみだトリフォニーホール年間入場者数	千人	211	209	226	221
新日本フィル音楽指導事業の年間回数	回	37	38	36	39
すみだリバーサイドホール施設利用実績数	件	759	731	817	839

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>すみだトリフォニーホールについては、一定水準の年間入場者数を維持している反面、地域における音楽都市づくりへの波及効果について、検証する必要がある（20年度に施設利用者アンケートを中心としたモニタリングを実施した）。</p> <p>一方で、すみだリバーサイドホールの周知度も高まり、利用件数も伸びている。しかし、開設後約20年が経過し、設備関係機器を中心にメンテナンスを計画的に行う必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
すみだトリフォニーホール管理運営事業	文化振興課	517,787	D
すみだリバーサイドホール管理運営事業	文化振興課	37,837	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成 21 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
伝統文化が保護継承されていると思う区民の割合	%	65.5	-	-	-
墨田区の歴史や文化をもっと学びたいと思う割合	%	78.0	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
すみだ北斎美術館資料の収集	件	-	5	46	34

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>北斎の作品（浮世絵）は、脆弱で文化財保存の観点からも長期の展示が不可能であり、短期間での展示替えとなるため、資料数を十分に確保していくことが重要である。展示の企画テーマによっては、他館などから資料を借用して展示することが想定されるが、開館後における円滑な事業運営や運営経費圧縮のためにも、なるべく自館の収蔵品数を増やせるよう資料の収集に努めていく。</p> <p>その他、すみだ北斎美術館の開設計画を推進していくためには、区民等に対して一層の理解が得られるような機会を捉えて情報を発信していくことが重要である。そのために、季刊情報紙の発行の継続や、映像資料の一層の活用などの取組を始め、各報道機関とも連携し、本計画についての周知を図っていく。また、地元団体（北斎まちづくりの会）との良好な関係も維持していく必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>平成 24 年度の竣工に向けて、進捗管理を図っていく。</p>

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20 年度 決算額	評価 結果
北斎館（仮称）建設事業（事務管理費）	文化振興課	64,497	A
北斎館（仮称）建設事業（施設整備費）	文化振興課	19,195	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	130 水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131 まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人を訪れています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合	%	30.0	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
町会・自治会数	団体	165	165	166	167
路上喫煙防止キャンペーンの実施回数	回	1	3	3	3
推進地区内推進連絡会の団体数	団体	-	1	3	4

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>成果指標は住民の社会調査による数値のため20年度の結果はない。しかし、定点調査では、確実にタバコのポイ捨ての本数は減少しており一定の効果をあげているものと思われる。</p> <p>ここ数年来、町会・自治会のルールを守らない新住民や若年層が増えており、マナーやルールを町会・自治会と協働で啓蒙・啓発をする必要がある。</p> <p>また、まちの美化推進を目的とした路上喫煙等禁止条例が施行して3年が経過し、日々の報告によるとポイ捨てタバコの件数はかなり減っている。しかし、非喫煙者より、喫煙マナー違反者に対するさらなる圧力を求める声が増加傾向にある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 . 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】
<p>ここ数年来、人口が都心に回帰している傾向があり、働き盛りの若年層を中心に、建設されるマンション等に転入者が増えている。さらには、今後、スカイツリーを目指して多くの来街者が区内に訪問されることが予想される。</p> <p>そこで、路上喫煙防止対策など、町の美化推進施策は、これまでどおりの物資を購入してそれを配布するといった啓蒙・啓発だけでなく、JTや各町会・自治会との協働による取組みにより、ハード・ソフト両面からのタバコのポイ捨て禁止・町の美化推進を進めていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
まちの美化推進事業（路上喫煙等防止対策）	区民活動推進課	27,636	B
まちの美化推進事業（環境改善推進員）	区民活動推進課	6,660	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- C：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510 コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	511 地域コミュニティを支える人材・団体を育成する
施策の目標	多くの区民が、町会・自治会によるコミュニティ活動をはじめとして、ボランティアグループ・NPO・企業による社会貢献活動などの地域活動に主体的に参加するなど、地域全体が人と人とのつながりの強い「やさしいまち」になっています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
町会・自治会加入世帯率	%	80.0	77.7	76.0	74.7
NPO法人認証数	団体	100	57	60	74

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
町会・自治会加入世帯数	世帯	87,726	88,664	89,173	90,191
地域ポータルサイト「いっしょにネット」アクセス数	件		約 5200	27,530	54,000
地域ポータルサイト「いっしょにネット」登録団体数	団体		92	115	150

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町会・自治会への加入世帯率は多様なライフスタイルや価値観の相違する住民が増えていることから減少していて、町会・自治会活動への関心が薄れていることがわかる。町会・自治会に加入している区民の固定化や高齢化をはじめ、マンション居住者を中心にして新たに区民となった人の町会・自治会への未加入など、地域社会の連帯意識が薄れてきていることなどから、町会・自治会のHPなどを活用して新たなコミュニティづくりが必要である。 ・ 一方で、協治によるまちづくり実現に向けて、NPO 法人をはじめとする福祉や環境問題などのテーマごとに結びついているグループについて、いかにネットワーク化を進めていくかが課題である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 協治（ガバナンス）の担い手である町会・自治会活動の活性化は急務である。その対策経費を検討したい。 ・ 今年度は、「やさしいまち宣言10周年」を迎え、新たな行動指針を策定した。今後は、その新行動指針を広く浸透させるための事業展開を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
町会・自治会活動支援事業(環境改善功労者功労団体感謝状贈呈)	区民活動推進課	1,270	C
町会・自治会活動支援事業(コミュニティ推進活動事業)	区民活動推進課	18,680	C
町会・自治会活動支援事業(地域担当員制度)	区民活動推進課	302	C
町会・自治会活動支援事業(住民自治団体)	区民活動推進課	296	C
町会・自治会活動支援事業(コミュニティ機関紙発行助成)	区民活動推進課	5,550	C
町会・自治会活動支援事業(掲示板設置助成)	区民活動推進課	6,219	C
町会・自治会活動支援事業(住民自治団体)	区民活動推進課	556	C
NPO等の市民活動支援事業	区民活動推進課	674	B、C
「すみだやさしいまち宣言」推進事業	区民活動推進課	9,974	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- C：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	510 コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	512 地域コミュニティを育む場や機会を増やす
施策の目標	コミュニティ活動の拠点となる施設が、地域住民の協力のもとに管理されるとともに、地域住民の交流や地域団体の活動の場として積極的に活用されるなど、地域の人々にとって、コミュニティを育む場や機会が多く用意されています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
地域集会所の利用者数	人	165,000	160,798	160,092	163,661
新成人の参加者率	%	70	56.7	58.6	56.9

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
家庭センターの利用者数	人	122,842	131,402	133,475	134,174
みどりコミュニティセンターの利用者数（個人利用含）	人	74,144	80,401	77,549	66,801
地域プラザ・地域ふれあい館整備の着手	エリア			1	1
地域プラザガバナンス会議に参加した人の数	人			36	42

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティ活動の活性化により区民施設の利用率の向上を図る必要がある。 ・ 区民の行動範囲が拡大するなか、子供から高齢者まで多世代が交流できるようなコミュニティ施設を再編・再配置していく必要がある。さらには、今後は、地域プラザを場とした地域住民による自主的な施設運営も進めていく。 ・ 長年、行政が主体となって企画・運営してきた成人式事業について、平成13年度から新成人自身の発想を生かしながら企画していく「実行委員会」方式に切り替え、協治ガバナンスの考えを基に実施している。しかし、実行委員に応募する新成人の人数や性別バランスが、その年々により異なっている。従って、今後は募集方法や実行委員会の運営方法等について検討していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域プラザ整備については、基本計画前期に2箇所の整備に着手する。現在、北部の旧第五吾嬬小学校跡地で第1号の整備計画及び基本設計を策定している。来年度は、実施設計、既存施設の取り壊しなどを予定している。また、本所地域でも第2号地域プラザ整備構想の策定を開始しており、来年度には設計に着手する予定である。 ・ その他、区民・コミュニティ施設等については、利用者に安全・安心して、さらには快適に利用していただけるように、指定管理業者等と連携を取りながら管理・運営を行う。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
コミュニティセンター・会館等管理運営 (みどりコミュニティセンター管理運営事業)	区民活動推進課	50,484	C
町会・自治会施設建設等支援事業(コミュニティ活動推進事業)	区民活動推進課	24,473	C
地域プラザ・地域ふれあい館整備事業	区民活動推進課	6,920	A

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- C：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	510	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	513	外国人にとっても、暮らしやすい地域社会をつくる
施策の目標	国籍や人種の違いを超えて、さまざまな外国人と地域が共生し、地域の諸問題の解決にも積極的に取り組むなど、外国人にとっても暮らしやすいまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
この1年間に国際化推進事業に参加・関与した外国人の割合	%	32.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
墨田区外国人登録者数	人	7,293	8,044	8,436	9,386
墨田区国際化推進クラブ活動数	回		12	14	10

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>墨田区内には帰化した方も含めると約1万人以上が定住していると予想され、その数は増加傾向にある。その中には言葉をはじめ、日本の生活習慣や文化に馴染めず悩む方も多く存在している。</p> <p>これに伴い、言語や習慣などが異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生社会」の実現が急がれている。</p> <p>その第一歩として、まず現状を把握するための基礎調査が必要である。</p> <p>さらに、墨田区国際化推進クラブの活用方法を再検討する必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p>

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
多文化共生社会推進事業(国際化推進事業)	文化振興課	726	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成 2 1 年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」つくる	
政策	5 1 0	コミュニティの輪が広がるやさしいまちをつくる
施策	5 3 3	国際理解を進め、平和意識を高める
施策の目標	すべての区民が世界平和の大切さを理解し、国際交流の重要性を認識するとともに、さまざまな国の各都市との友好交流に取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
「地域で戦争体験を語り継ぐことが重要だ」と思う区民の割合	%	95.0			
民間団体および行政による海外との相互交流数	件	15	5	7	1

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
平和メッセージ応募者数	枚	1,200	710	1,159	1,399
北京市石景山区との交流回数	回	3	1	3	1
ソウル特別市西大門区との交流回数	回	0	2	0	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>「24万人の平和メッセージ」事業を通して、区民の方々に「墨田区平和福祉都市づくり宣言」の趣旨を伝えていく。</p> <p>また、ソウル特別市西大門区との恒例となった少年サッカー交流のほか、剣道交流や小中学生の絵画作品展の開催を積極的に行い、姉妹都市との交流を推進していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ・現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
「すみだ24万人の平和メッセージ」事業(自主企画イベント事業)	文化振興課	1,545	C
海外諸都市との交流推進事業(石景山区との友好交流)	文化振興課	142	C
海外諸都市との交流推進事業(西大門区との友好交流経費)	文化振興課	75	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（区民活動推進部）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	540 多様な公共の担い手が協働できるしくみをつくる
施策	542 区民の区政参画と公共サービスにおける協働を進める
施策の目標	さまざまな立場の区民が、区政の意思決定過程に参画するためのしくみが充実し、区民・事業者などそれぞれの主体と区との役割分担が明確となり、地域の課題解決のために公共の担い手となって協働し、活躍している。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
公募委員が委嘱されている審議会等の割合	%	40.0	25.4	24.0	20.0
「区と一緒に、区の事業やイベントなどを企画したり、実施したことがある」区民の割合	%	30.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
協働事業の実施件数	件数			0	3
協治（ガバナンス）推進条例の制定	数			0	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>施策の目標を実現するには、職員がしっかり区の目指すべき協治によるまちづくりのイメージをしっかり認識するとともに、区民をはじめとする様々な主体との関わり方を考えていかなければならない。まだ、職員の間でも協治のイメージが統一されていないことや、本区での区民生活が大幅に変革するのではないかという心配から、区民に浸透しにくい環境に置かれている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】
<p>協治（ガバナンス）の担い手としての人材を育成する事業等（わがまちコーディネーター創出支援）に優先的に取り組んでいく。</p> <p>さらには、昨年度から、協治（ガバナンス）推進条例策定に向けた取り組みを開始したが、来年度も引き続き条例制定に向けて取り組んでいく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
協治(ガバナンス)推進事業(協治の仕組みづくり：協治(ガバナンス)推進条例の策定検討)	区民活動推進課	5,457	A
協治(ガバナンス)推進事業(協治の仕組みづくり：協治(ガバナンス)の人づくり)	区民活動推進課	1,015	B
協治(ガバナンス)推進事業(協治の仕組みづくり：すみだ地域サイト管理・拡充・普及)	区民活動推進課	4,178	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

環境担当

平成 21 年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、安らぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場となっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちにする。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
水と緑の豊かさを感じる区民の割合	%	37.0			
みどり率	%	24.5	20.1	20.1	20.1

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
指導面積（地上）	m ²	19,845.92	5,606.36	18,544.19	6041.13
指導面積（建築物上）	m ²	4,636.91	4,090.45	8458.44	3021.69
指導面積（地上・建築物上の合計）	m ²	24,482.83	9,696.81	27,002.63	9062.82

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>区内全域にわたって緑化を進め、美しい景観を備えた、住んで心地よく訪れて楽しい街並みにしていく。そのため、公園や道路、水辺など公共の場の緑化を進め、楽しく歩ける街を目指す。</p> <p>緑化への様々な取り組みを進めているが、今後は住宅地や商業地の増加によって、水辺と緑が減少していくことが危惧される。そのため、水辺の整備と緑化を進め、区と区民、事業者等が水辺と緑を守り増やしていくには、次の対策を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緑と花の学習園の機能を充実させ、区民のボランティアを地域のリーダーとして育成する。 ・ ハンギングバスケットなどを飾り、街なかの立体緑化を進める。 ・ 屋上や壁面の緑化を区と区民、事業者が連携して進める。 ・ 大規模な建築物や集合住宅の建築事業を行う開発事業者に対して緑化指導を行い、地上や壁面、屋上を緑化する。 <p>平成 12 年度の緑被率 9.4%(みどり率 20.1%)を平成 27 年度には、緑被率 13.8%(みどり率 24.5%)に高めるには、次の対策を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区内の公共及び民間施設での屋上緑化の設置件数を今後 5 年間で 150 箇所増やす。 <p>新タワー地区に新たに建設される「新環境ふれあい館」と「緑と花の学習園」との連携による自然環境全般に対する取り組みを強化していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>緑被率の向上が難しい状況の中で、屋上緑化の推進だけではなく壁面緑化にも助成を行い視覚的に潤いや安らぎの感じられる緑化空間を充実させていく</p>

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20 年度 決算額	評価 結果
緑と花の学習園機能充実事業 (緑と花の学習園及び緑の救急隊運営、緑化推進 P R 事業)	環境保全課	16,399	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	481	環境の共創を实践する
施策の目標	区民、事業者および区が、暮らしや事業活動を地域と地球の環境との関わりでとらえ、地域と地球にやさしい暮らしとまちづくりを足元から実践しています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
区全体の温室効果ガス排出量の割合 (1990年度比)	%	-8	-8.7		
雨水利用の雨水総貯留容量	m ³	15,000	10,896	12,527	13,211

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
墨田区全体から排出された温室効果ガス	t	1,210,000	1172000		
区の施策及び事業活動で排出した温室効果ガス	t	19,470	21,200	21,965	調査中
雨水貯留量	m ³	501	896	698	684

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>1 21年度環境区宣言を行う予定であり、区環境基本計画等に基づき施策の一層の推進が求められている。</p> <p>2 目標未達成の区地球温暖化防止実行計画（21年度改定）を実現するため、全庁的な環境取組が必須である。併せて法律・条例の改正に基づく削減義務化への取組も必要である。</p> <p>3 墨田区地球温暖化対策地域推進計画を20年3月に策定した。新たに温室効果ガス排出削減目標を平成27（2015）年度までに8パーセントとした。現在のところ排出量は毎年減少しているが、今後新たな開発もあり、引き続き温暖化対策の一層の推進が必要である。また、国の温暖化対策で示されている目標との整合性も必要である。</p> <p>4 雨水貯留量については、集合住宅条例や指導要綱に基づく設置が順調に推移しており、目標達成は可能と考える。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】</p> <p>地球温暖化対策に関しては、国、都、民間において今後様々な施策の展開が予想されることである。区においても、計画に基づき順次施策の事業化を図っていくことが必要である。</p> <p>急速な都市化や温暖化の影響で、都市型洪水が多発している。都市の安全確保の観点から、雨水の貯留・浸透及び利用を一層推進していく必要がある。</p>

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20 年度 決算額	評価 結果
地球温暖化対策推進事業（地球温暖化対策助成事業）	環境保全課	11,062	A
雨水利用推進事業	環境保全課	1,541	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちとしくみをつくる
施策	482	環境の保全や改善につとめる
施策の目標	区民生活をおびやかす大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭等の環境問題が解消され、すべての区民が安全で快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
公害苦情件数	件	150	301	292	283
「公害（騒音・振動）について否定的な評価」 区民の割合	%	30.0	48.6	未実施	39.1

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
特定建設作業届出件数	件	303	485	433	354
工場設置認可件数（新規）	件	13	13	9	7
土壌汚染状況調査届出件数	件	11	8	16	10

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>公害苦情については、以前は工場の事業活動に伴う苦情が主であったが、現在は建設作業に伴う騒音・振動の苦情が約3割を占めており、その他はカラオケ店やビルの空調機の騒音、空き地の雑草、カラスの巣等がある。</p> <p>「特定建設作業」については、騒音・振動の発生は避けられないが、苦情の原因には、業者による周辺住民への説明不足もあるので、このことへの指導が重要である。</p> <p>また、近隣の相互の意思疎通ができないために行政への相談になるケースも多い。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ・現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
環境監視事業	環境保全課	12,036	C
公害苦情処理事業	環境保全課	0	C
工場認可及び公害防止指導事業	環境保全課	2,243	C
民間建築物アスベスト調査事業	環境保全課	240	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（区民活動推進部環境担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	480	地球にやさしい、環境への負荷の少ないまちと仕組みをつくる
施策	483	ごみの排出を抑制し、再資源化を進める
施策の目標	区民、事業者、区の誰もがごみの発生を抑制し、資源のリサイクルが進んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
ごみ量（区収集及び持込）	t	87,247	92,456	88,550	未確定
ごみ量削減率（対16年度実績比）	%	10.0	4.2	8.3	
資源回収量	t	15,500	14,466	14,759	14,386
資源化率（対16年度実績比）	%	20.0	18.2	19.4	19.5

ごみ量の実績値のうち事業系持込ごみ量は、19年度まではマニフェスト按分値で、20年度からは区別持込ごみ量調整値で算出している。

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
作業計画車両台数の減	台	71	59	54	49
正規職員削減数（退職不補充）	人	143	137	131	123
収集事業費	千円	2,579,924	2,577,749	2,557,857	2,466,933
リサイクル事業費	千円	172,717	115,901	68,325	72,776

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 平成18年10月に資源回収の品目・回数・場所を増やしたことにより、ごみ減量や資源化率が一層向上している。ごみ量の低減に伴い、車両台数・職員数・経費共に低減している。他方で不法投棄、資源の抜き取りがあり、大きな課題となっている。また、家電製品などの不法投棄対策も求められている。 区収集ごみ量は目標以上に減量しており、資源化率もほぼ目標に達しているが、今後のごみの収集・運搬の効率化を図るため、より一層ごみの減量を図る必要がある。そのためにも、区民に対して3Rの取り組みを普及啓発していく。 事業系持込ごみ量については、区収集から許可業者収集に移行（平成18年度実施）した皮革ごみ量を除くと横ばいである。今後は、事業系ごみの減量施策を充実していく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>容器包装プラスチックのリサイクルについては、ペットボトルは平成18年10月から、食品トレーは平成20年10月から、集積所で回収を実施（本格）実施している。今後のリサイクル技術の向上や環境面での効果及び経費負担等考慮し、容器包装リサイクル法の趣旨に則り、容器包装プラスチックのリサイクル拡大を検討する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価結果
資源回収事業〔食品トレー含む〕	リサイクル清掃課	383,216,138	A
資源回収事業(集団回収支援事務)	リサイクル清掃課	52,709,136	B
資源回収事業(拠点回収実施事務)	リサイクル清掃課	1,734,202	B
資源回収事業(廃食油回収事務)	リサイクル清掃課	726,000	B
ごみ収集・運搬事業(廃プラスチックのサーマルリサイクル実施事務)	リサイクル清掃課	12,659,224	B
ごみ収集・運搬事業(粗大ごみの収集・運搬委託経費)	リサイクル清掃課	157,000,000	C
ごみ収集・運搬事業(有料ごみ処理券管理事業)	リサイクル清掃課	15,337,251	C
ごみ減量の普及・啓発事業(クリーンキャンペーン事業)	リサイクル清掃課	274,680	B
ごみ減量の普及・啓発事業 (墨田区廃棄物減量等推進審議会運営事務)	リサイクル清掃課	424,500	C
ごみ減量の普及・啓発事業 (すみだリサイクル清掃地域推進委員制度運営事務)	リサイクル清掃課	104,565	C
ごみ減量の普及・啓発事業(リサイクルの普及啓発事業)	リサイクル清掃課	665,163	A
ごみ減量の普及・啓発事業(エコストア制度推進事務)	リサイクル清掃課	122,040	B
ごみ減量の普及・啓発事業(リサイクルリーダー派遣事業)	リサイクル清掃課	67,000	C
ごみ減量の普及・啓発事業(リサイクル活動センターの運営事務)	リサイクル清掃課	9,455,222	C
ごみ減量の普及・啓発事業(公共施設生ごみリサイクル事業)	リサイクル清掃課	5,720,535	C
ごみ減量の普及・啓発事業(生ごみ減量作戦事業)	リサイクル清掃課	261,913	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

産業観光部

平成21年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、もてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
観光協会のホームページ年間アクセス数	万回	160	32	56	53
観光ボランティアガイドの案内客数	人	3,600	1,617	1,241	2,013

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>改訂した観光振興プランにそって、さらに多面的な成果指標の設定を検討する必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に つける）
<p>①.優先的に資源投入を図る。 2.現状維持 3.現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4.資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】</p> <p>今後、新タワー建設をとらえながら観光振興プランを推進するに当たって、観光の担い手育成や、誇りと愛着のもてるふるさとづくり、外からの来客を受け入れるもてなしの心の醸成など、優先的・重点的に取り組むべき課題が多い。</p>

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
観光戦略プログラム推進事業(レガッタ大会協賛経費)	観光課	756	C
観光戦略プログラム推進事業(忠臣蔵サミット関連経費)	観光課	95	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
区内を訪れる観光客数	人	6,000,000	4,607,732	4,364,249	4,274,142

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
区内の公共交通利用者数（*鉄道利用者数のみ）	人		113,887,293	116,147,807	/

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>基本計画策定時には新タワー建設を前提としていなかったため、成果指標設定の考え方を修正する必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】</p> <p>今後、観光振興プランの推進に当たっては、新タワー建設を契機として重点的かつ強力に観光資源の開発や観光ルートづくりを進める。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
3M(小さな博物館・マイスター・工房ショップ創出)運動推進事業	産業経済課	8,253	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310 活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	311 すぐれたものづくりの技術や技能を継承し、発展させる
施策の目標	すみだのものづくり企業が、経営革新を進めるとともに、その技術や技能を継承発展させ、付加価値の高い製品をいくつも生み出し、国内外に広く販路を拡大しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
製造業における従事者1人あたりの付加価値額	万円	970	926	-	-
東京都に占める区の製造業事業所数の割合	%	8.87	8.46	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
技術相談件数	件	1006	1060	1346	1673
取引相談件数	件	828	935	1056	1248
個別操作講習件数（工業振興スクール事業）	件	361	294	296	305

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「1. 基本計画における成果指標」については、工業統計調査のデータを使っているため、平成17年度のもので、最新データである。 ・ 工場数が減少する中、ますます技術や技能の継承が問題になっている。 ・ 付加価値の高い製品を作り出し、さらにその販路を確保するためには、さらに一歩踏み込んだ支援策が必要である。 ・ 中小企業センターでは、基幹的な事業である経営・技術・取引相談、機器の開放利用などにおいて、区内企業のニーズを踏まえた事業を展開し経営基盤の強化を図るほか、産学官連携事業においては、連携協定の第2期に当たり、次世代モビリティ開発プロジェクトなど産業振興施策の実績を上げるように努める。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「工業振興マスタープラン」を改定し、新タワーを契機としながら、「創造性をかたちにする製品化スキル（ノウハウと知恵）が集まるまち」を将来像として効果的な支援策に取り組んでいく方向性を示した。 ・ 中小企業センターでは、事業ごとにメリハリをつけながら、開放機器の設備更新や企業台帳データの一斉更新など、事業を下支えする経費について優先的に資源投入を図る必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
新商品・新技術開発支援事業	産業経済課	7,692	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（経営・技術・取引相談）	すみだ中小企業センター	64,533	A
経営・技術・取引相談及び指導事業（機器の開放利用）	すみだ中小企業センター	33,792	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（商工相談）	すみだ中小企業センター	2,541	B
経営・技術・取引相談及び指導事業（CAD技術支援）	すみだ中小企業センター	2,216	B
IT化支援事業、経営革新事業（区内中小企業IT化推進事業）	すみだ中小企業センター	228	C
IT化支援事業、経営革新事業（企業経営革新支援事業）	すみだ中小企業センター	5,545	B
区内生産品等販路拡張補助事業	産業経済課	9,178	B

平成 21 年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310 活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	312 ニュービジネス、ベンチャー企業など次世代を担う産業を創出する
施策の目標	交通利便性やものづくり企業の集積といった立地メリットを活かして創業や企業の流入が活発に行われ、ものづくりと結びついた新たなビジネスが起これ、次世代をリードするベンチャー企業が数多く集積しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
1 年あたりの新設事業所数	所	520	451	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
ビジネス交流会参加者数	人	146	116	106	120

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 年あたりの新設事業所数については、平成 16 年度以前（目標値も含め）と平成 18 年調査では調査方法が異なるため、単純な比較は困難であるが、新規創業が伸び悩んでいる傾向は見て取れる。 ・ ベンチャービジネス交流会参加者数については、減少が続いていたが、開催時間を夜間にする等の参加しやすい環境に改善を行った。 ・ 産学官共同研究マッチング支援事業の利用件数が少ないが、産学官連携に係る講習会等を通じて、大学と共同研究を行おうとする機運が少しずつ高まりつつある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ・ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区内の産業振興に資する新企業や新産業の創出を目標としてとらえ、それにあつた新規創業、区内への企業流入を促すとともに、それらの企業が将来的にも区内に留まる仕組みづくりを講じるため、「新・工業振興マスタープラン」の柱の一つに「新たな企業集積構造」の項目を盛り込んで、方向性を示した。 ・ 産学官共同研究マッチング支援事業の利用件数が少ないが、産学官連携に係る講習会等を通じて、大学と共同研究を行おうとする機運がすこずつ高まりつつある。 ・ 区内企業が抱える問題のニーズを把握し、この解決に資する大学のシーズを適切にマッチングさせるため、現行の仕組みを見直し、体制の整備を図る。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
新規創業支援事業（インキュベーション支援）	産業経済課	1,341	E
ビジネスフォーラム開催事業 （ビジネス・ジョイント事業：ビジネス交流会）	産業経済課	501	B
マッチング支援事業 （産学官共同研究マッチング支援事業：アドバイザー派遣）	中小企業センター	0	B
インキュベーション支援事業 （創造的事業活動立地・交流促進事業）	産業経済課	15,257	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が置き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310 活力ある、新たな産業の創出を図る
施策	313 明日のすみだ企業を担う人材を育成する
施策の目標	子どもの頃から、ものづくりに親しみ、ものづくりの重要性や意義を理解し、みずからの職業として選択する人が増え、企業の後継者や若手経営者による事業がすみだの産業を牽引するような事例が出ています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
人材育成事業（フロンティアすみだ塾）への参加者累計数	人	110	26	40	51
都立橋高校生の区内企業就職者累計数	人	120	0	0	0

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ フロンティアすみだ塾については、20年度までの累計で51人の修了者を出し、その多くが区内の若手産業人として活躍している。 ・ 橋高校については、まだ卒業生が出ていない。（平成22年3月に第1期生が卒業） ・ 企業経営者、後継者、従業員、技術者など、立場毎の人材育成策が必要である。 小中学生、高校生、大学生等各ステージに応じた、ものづくり人材育成策を体系的に講じる必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 . 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
<p>人材育成や人材確保は、区内の中小企業振興の最重要課題であり、今後も取り組みを強化する。特に、次世代のものづくり人材の育成や、これまで育ててきた若手経営者がさらに墨田の産業界のリーダーとして活躍できる施策を展開する。</p> <p>工業振興スクールでは、センターの資源である企業相談員と常設機器類を活用し、区内企業の技術力の向上や人材育成など経営基盤の強化を支援する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
フロンティア人材育成支援事業（フロンティアすみだ塾）	産業経済課	1,499	B
フロンティア人材育成支援事業（人材交流発展支援事業）	産業経済課	199	B
次世代ものづくり人材育成支援事業	産業経済課	1,422	B
工業振興スクール	すみだ中小企業センタ ー	1,008	B
工業振興スクール（「パソコンコース」）	すみだ中小企業センタ ー	3,248	C
工業振興スクール（「プリプレスコース」）	すみだ中小企業センタ ー	1,008	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	321	質の高い消費生活を提案できる商業集積を進める
施策の目標	消費者ニーズを的確にとらえ、より豊かな生活を提供する商業・サービス業が多数集積し、特に個性ある魅力的な個店には区外からも多くの感性の高い消費者が訪れ、消費を楽しんでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
小売業における売り場面積あたりの年間販売額	円/㎡	1,500,000	-	1,125,613	-
中心性指数		1.15	-	0.88	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
魅力ある個店づくり応援隊の派遣数	回	15	14	3	2
個だわりすみだ発掘隊による紹介店舗数	店	30	30	30	26
工房ショップ認定数	店	5	1	3	0

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中心性指数の低下は、都内での相次ぐ大型商業施設開業の影響を受けたものと考えられる。 ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。 ・ 区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店の経営が厳しい状況となっている。 ・ 各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。 ・ 今後予定されている大型商業施設開業が区内商店に与える影響が大きいと見込まれる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個性や感性にあふれ消費者のニーズをとらえた輝く商店(個店)を支援する。 ・ 既存の工房ショップを体系的に増やし、来街者が回遊しながら区内にとどまれるよう整備を進める。 ・ 東京スカイツリー開業までに、短期集中的に、地域ブランド戦略と連携した商業活性化策を進める。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
魅力ある個店づくり応援隊	産業経済課	261	B
3M 工房ショップ創出事業	産業経済課	0	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	320	楽しく時間を過ごせる、こだわりをもった商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域にふさわしい特色をもった、楽しめる商業空間を創出する
施策の目標	快適に楽しく滞在できる商業空間を多くの区民や区外からの来街者が訪れている一方で、高齢者へのきめ細かな対応など、商店街が地域とのつながりをより深めています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
区内で楽しく買い物ができると思う区民の割合	%	48.9	-	-	-
日常の買い物に便利にできると思う区民の割合	%	61.5	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者の高齢化や後継者難、あるいは資金難などに陥っている商店が多い。 ・ 区外からのチェーン店等の流入により既存の区内商店が劣勢の状況にある。 ・ 各商店街の魅力が失われつつあり、若手商業人の活躍も乏しくなっている。 ・ 鳩の街通り商店街において、空き店舗を活用した商店街振興策に取り組み始めた。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 商業活性化プログラムに沿って、各拠点商店街ごとのエリアマネジメントを行い、短期集中的な活性化策を進める。 ・ 産業振興会議商業部会において「観光商業」のあり方について検討する。

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
商業活性化すみだプログラム推進事業	産業経済課	11,980	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成 21 年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	331	地域企業、NPOの育成を図り、雇用・就労を増やし、地域での活躍の機会を創出する
施策の目標	地域社会に根ざした数多くの企業やNPO法人が生まれ、多数の就労機会と多様な就労形態に恵まれています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
創業支援資金融資件数	件	30	43	72	61
有効求人倍率	倍	0.77	0.69	0.60	0.51

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
就職者数（すみだ就職相談室）	人	148	107	96	162

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>創業支援資金融資件数は目標値を達成しているが、これは東京スカイツリー建設や曳舟再開発事業による影響や、平成19年度からの融資条件の緩和が一因と推測される。</p> <p>有効求人倍率は墨田区に限った統計が出ないので、ハローワーク墨田における所管内（墨田区と葛飾区）の数値である。全国平均や都平均より低くなっている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>今後は東京スカイツリー建設の波及効果として有効求人倍率の上昇に反映するような新施策を展開する。</p> <p>区役所1階に設置する「すみだ就職相談室」において、ハローワークと連携しながら求人情報の提供や紹介状の交付、就職相談を行っている。長びく景気低迷に伴い、雇用環境が厳しい状況が継続しているため、今後この「すみだ就職相談室」をより一層活用してもらうよう、区報等によりPRを行う。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
商工業融資	生活経済課	379,108	C
すみだ就職相談室事業	生活経済課	5,758	C
若者就職サポート事業	生活経済課	7,070	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成 21 年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる	
政策	330	誰もが地域のなかで、生きがいをもって働くことができるしくみをつくる
施策	332	勤労者が働きやすい環境づくりを支援する
施策の目標	多くの企業では、働く意欲のある人々が能力を発揮できるように、安全で快適な労働環境になっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
(社) 墨田区勤労者福祉サービスセンターの会員数 (3/31 現在)	人	3,800	3,759	3,691	3306

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
中小企業等永年勤続優良従業員表彰被表彰者数	人	140	154	172	139
中小企業センター 一般開放利用者数	人	12,841	10,821	10,841	11,580
中小企業センター ヘルストレーニング室利用者数	人	5,860	9,815	9,277	8,825

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>墨田区勤労者福祉サービスセンターの会員数は、加入促進の努力にもかかわらず横ばいの状況にあり、特に、20 年度末において、規模の大きな事業所が区外に転出し退会したため、会員数が大幅に減少した。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】 勤労者福祉サービスセンターの会員については、加入利点をアピールしながら PR を強化し、区商連等との連携も強めて加入者を増加させる。 永年勤続は、労働基準監督署とも連携をしながら勤務環境の改善にも目を向け、区内就労の定着につなげる。永年勤続優良従業員表彰は、2008 年度から電子申請を導入して、表彰者推薦の利便性を向上させる。 中小企業センターの勤労者福祉施設部分については、本来の目的をそこなうことなく、子育て世代や高齢者などの広範な利用を促進する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
勤労福祉事業	すみだ中小企業センター	5,661	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（産業観光部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	414	安全な消費生活を支援する
施策の目標	自立性と主体性をもった消費者が育ち、消費者被害にあわないための知恵を身につけてゆとりある消費生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
消費者被害にあったことがある区民の割合	%	3.7	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
消費者相談件数	件	1,713	1,914	2,033	1823
出前講座・出張相談会実施回数	回	10	16	13	18

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>消費者センターの位置づけが区民に定着しつつあるが、今後とも消費者センターの認知度を高めていく必要がある。消費者である区民を取り巻く相談内容も複雑化を増しており、区民主導の出前講座も消費生活相談員を講師として派遣していることなどから、実績が伸びている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>①優先的に資源投入を図る。 2.現状維持 3.現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4.資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】 消費生活相談員の相談スキルを充実し、法律相談センターとの連携を強化するなど、区民の安全な消費生活をさらに支援する。 今後は、東京都の消費者行政活性化基金を活用して、本区の消費者行政の充実を図りたい。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
消費者相談事業（消費者センター管理運営：消費者相談）	生活経済課	14,613	B
消費者相談事業 （消費者センター管理運営：リサイクル講座）	生活経済課	796	-
消費者教育と啓蒙事業（消費者ニュース）	生活経済課	56	C
消費者教育と啓蒙事業（消費者と業界の懇談会）	生活経済課	27	C
消費者団体育成事業	生活経済課	141	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

新タワー調整担当

平成 21 年度 施策評価シート（新タワー調整担当）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力をもった観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
主要観光施設への来客人数	人	6,000,000			
墨田区文化観光協会の土産品等の売上額	円	120,000,000			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
（仮称）観光プラザ事業計画策定に関する庁内検討会	回				2
押上・業平橋地区新タワー関連まちづくり連絡会及びタワービュー通りのまちづくり部会の開催	回			4	13

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>区内の産業・歴史・文化等を体感・体験できる（仮称）観光プラザの整備に向けて、「（仮称）観光プラザ事業計画」（平成 21 年 1 月）を作成した。</p> <p>また、「墨田区観光まちづくり総合交通戦略」（平成 20 年 1 月）に基づき、区内循環バス導入に向けた調査を行い、戦略の具体的な検討を行った。</p> <p>押上・業平橋地区新タワー関連まちづくり連絡会については、2 ヶ月に 1 回程度開催しているほか、タワービュー通りのまちづくり部会が平成 20 年 10 月 15 日に発足し、タワービュー通り（タワーがよく見える通り）とその周辺の秩序と活気あるまちづくりのために勉強会を開催している。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 . 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】</p> <p>平成 21 年度は、（仮称）観光プラザ整備に向けての庁内検討、区内循環バス運行計画の策定、新タワー関連まちづくり連絡会等の運営を行う。</p>

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
観光プラザ整備計画策定事業	新タワー調整課	5,500	C
観光施設等観光回遊性向上事業	新タワー調整課	7,917	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

福祉保健部

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	230 誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232 歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。

1. 基本計画における成果指標 * 指標については、都市整備部

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
交通事故発生件数	件	1,300	1,248	1,309	1,106
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	5,068	5,201	5,341

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標 * 指標については、都市整備部

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
駅周辺部放置自転車台数	台	3,273	3,279	2,590	1,859

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>交通バリアフリー事業は、鉄道事業者に対し、区内の駅にエレベーター等の施設整備をした場合に、経費の一部を助成するものであるが、鉄道事業者が行う整備規模、箇所数等により区の負担が増減する。(平成 20 年度は実績なし)</p> <p>残りの小村井駅、東あずま駅については、22 年度に整備予定。</p> <p>福祉のまちづくり推進事業は、施設を整備した個人・中小企業・医療法人等に経費の一部を助成するものであるが、年度によりかなりの増減がある。</p>
--

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）</p> <p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p> <p>【補足説明】</p> <p>誰もが安全に利用できる公共空間を提供するため、日常生活施設等を利用しやすいものにしていくため区・事業者・区民がそれぞれの役割を果たしていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
鉄道駅エレベーター等設置推進事業（交通バリアフリー事業）	厚生課	0	C
道路バリアフリー整備事業（福祉のまちづくり推進事業）	厚生課	1,587	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	421 福祉に対する理解を広め、地域活動への参加を促進する
施策の目標	地域全体で、地域や福祉サービスのあり方を考え、地域の福祉課題を解決する意識をもち、地域活動への主体的な参加が行われています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
すみだボラセン ボランティア登録者数累計	人	1,500	2,360	2,711	2747

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
小地域福祉活動事業の実施状況	地区	10	10	11	11
ふれあい・いきいきサロン活動の実施状況	地区	0	0	8	10
ハートライン21（会員制在宅福祉サービス）利用数	回	2,011	3,308	4,615	5,010

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>ボランティアセンター機能の充実を図り、必要な情報提供、担い手の発掘・育成、担い手と受け手を結びつける効果的コーディネート体制の構築、活動メニューの充実など、ボランティア活動への参加をしやすくする体制・条件整備に努める必要がある。</p> <p>ボランティア登録者数や小地域福祉活動等の指標については、少しではあるが取り組みの成果が上がっている。引き続き環境整備を進め、着実に目標達成を目指していく。</p> <p>障害者に対する地域の理解が促進されるよう、啓発事業等を継続して実施していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】
<p>学校教育における福祉に対する理解を深めるための福祉教育の充実、福祉体験ボランティア事業の実施、小地域福祉活動や民生委員・児童委員の活動支援やPRを一層図っていく。</p> <p>また、ボランティアセンターにおける相談機能やコーディネート体制等の充実を図り、区民のボランティア活動を着実に推進する。加えて、団塊世代の大量退職を機に、新たな地域福祉の担い手となる人材を発掘・育成し、活動につなげるためのしくみづくりをしていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
民生・児童委員活動絵の支援事業（協議会等経費）	厚生課	4,658	C
民生・児童委員活動絵の支援事業（施設見学会経費）	厚生課	550	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	422 利用者のニーズにあった地域福祉サービスの質と量の向上を図る
施策の目標	福祉サービスを必要とする区民の権利が守られ、適切なサービスを受け、地域でいきいきと暮らしています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
第三者評価を受け、改善に取り組む福祉施設等の累計数	施設	150	80	114	143

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
区立事業所の受審状況（累計）	件	6（27）	5（32）	10（42）	11（53）
民設事業所の受審状況（区補助）（累計）	件	8（20）	11（31）	14（45）	12（57）
都の直接補助により受審した事業所（累計）	件	4（13）	4（17）	10（27）	6（33）

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>本格的な少子高齢社会の到来や核家族化、都市化の進展に伴う地域のつながりの希薄化、さらに価値観やライフスタイルの多様化等がみられるなかで、地域の生活課題はますます多種多様で複雑になっている。区民が適切なサービスを選択し、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、これまで以上に福祉サービスの改善や質の向上を促進していく必要がある。</p> <p>各年度、受審計画数の100%受審を目指す。（18年度 75%、19年度 80%、20年度 76%）</p>
--

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）</p> <p>1.優先的に資源投入を図る。 2.現状維持 3.現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4.資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】</p> <p>第三者評価制度の受審費用の助成を通じ、利用者に比較可能な情報を提供するとともに競争原理によるサービスの向上に向けた事業者の取り組みを一層促進する。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
福祉サービス第三者評価推進事業費	厚生課	9,643	A
成年後見制度利用支援事業(成年後見人制度に関する区長審査請求事務)	厚生課	307	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	423 生活に困った人を支え、自立を促進する
施策の目標	真に生活に困っている人の最後のセーフティネットとして生活保護制度が機能し、すべての区民が自立し安定した暮らしをしています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
「就労自立」による生保廃止世帯累計	世帯	550	101	144	185

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
保護廃止世帯件数に占める就労自立世帯の割合	%	6.0	5.2	4.9	5.0
就労支援プログラムの就職者数	世帯	106	133	104	136
就労支援による保護費の減額効果	円	19,900,526	24,378,873	21,300,865	28,875,953

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>小災害り災者応急援護事業は、火事等の被害に遭われた方に見舞金品を支給したり、一時的な緊急宿泊施設を提供するものであるが、目的は自立援助であって保護ではない。</p> <p>療養資金貸付事業は、低所得者に対して療養費を貸し付けるものであるが、生活困窮者に貸し付ける性格上、償還が滞るケースが見受けられるので的確な債権管理に努める。</p> <p>私立高等学校等入学資金貸付事業は、低所得者に対して入学金等の資金を貸し付けるもの（2%利子）であるが、社協の修学資金貸付制度（無利子）の方へ流れ、貸付件数が少ない。（社協の貸付は収入基準があるため、借りられない人が少数いる状況である。）</p> <p>被保護者の自立を組織的に支援するために、「自立支援プログラム」の導入・定着に力を入れているところである。平成17年度から就労支援相談員を配置し、また、平成18年度には就労支援プログラムを策定し被保護者の経済的・社会的な自立に向けた取組みを行っているところである。</p> <p>こうした取組みもあり、近年の雇用失業情勢から見て飛躍的な数値は期待できないものの、現在までの累積数の推移から見て中間目標（平成22年度）である275世帯は達成される見込みである。</p> <p>なお、年度ごとの自立者数は微小であるが減少していることから、就労支援プログラムの積極的な活用により、きめ細かで組織的な対応を徹底していくことが課題である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1.優先的に資源投入を図る。</p> <p>2.現状維持</p> <p>3.現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4.資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】</p> <p>小災害り災者応急援護事業は、効果は高いが拡充する性格のものではない。</p> <p>療養資金貸付事業は、効果の点で、検討する余地があるが、それなりの継続する理由がある。</p> <p>私立高等学校等入学資金貸付事業は、毎年度の貸付実績が少ないため、墨田育英会の奨学金との統合等を行うなどの改善を行い、効果拡大を図る必要がある。</p> <p>自立支援プログラムは、被保護世帯の自立を容易にし、担当職員の経験や努力に依存せず、効果的で一貫した組織的な取組みを推進するためのものである。</p> <p>こうしたことから、就労支援プログラムの定着はもちろんのこと、他の自立支援プログラムの導入や自立促進事業の充実化により、被保護世帯の就労自立、日常生活自立、社会生活自立を達成していくとともに、より組織的で効率的な管理運営を実現していくこととする。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
生活保護費給付・援護事務（法外援護）	保護課	5,732	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する
施策の目標	多くの高齢者が、豊かな経験や技能を活かし主体的な社会参加などを通じて、元気でいきいきとした暮らしをしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
「高齢者がいきいきと暮らしている」と思う区民の割合	%	54.0			
シルバー人材センター登録者数	人	2,800	1,762	1,761	1,743

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
老人クラブ会員数	人	14,471	14,173	14,065	13,830

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>墨田区シルバー人材センターの団塊世代以降の若年層の会員への取込みと、そのための事務系、IT 関連及び介護(介護予防)部門等の職種やジャンルの開拓が課題。</p> <p>団塊の世代をはじめとした多様なニーズに対応するために、セカンドライフ支援策の推進を通して、ボランティア団体を育成してゆく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
<p>高齢者の 85% が介護保険の要介護認定を受けていない、いわゆる「元気高齢者」であり、この人たちが引き続き元気で暮らしていける施策の拡充が必要である。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
セカンドステージ支援事業	高齢者福祉課	4,757	B
元気高齢者施設運営管理事業（梅若ゆうゆう館運営事業）	高齢者福祉課	28,273	C
元気高齢者施設運営管理事業（立花ゆうゆう館運営事業）	高齢者福祉課	31,070	B
元気高齢者施設運営管理事業（いきいきプラザ管理運営）	高齢者福祉課	72,973	B
老人クラブ運営支援事業（老人クラブ連合会助成事業）	高齢者福祉課	11,714	C
老人クラブ運営支援事業（老人クラブ指導員活動）	高齢者福祉課	0	C
老人クラブ運営支援事業（老人クラブ運営助成事業）	高齢者福祉課	36,275	C
シルバー人材センター運営支援事業（センター補助事業）	高齢者福祉課	110,333	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	442	高齢者が自立して生活できるよう支援する
施策の目標	普段から健康管理や介護予防に取り組むことによって、できる限り介護を必要とせず、自立して暮らし続けている高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
第 1 号被保険者における要介護認定率	%	18.7	14.7	14.7	14.7
介護を必要としない生活を送るために、何らかの活動に取り組んでいる 60 歳以上の区民の割合	%	34.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
健康診査受診状況	%	-	63.9	62.6	44.0
特定高齢者候補者数	人	-	1,546	7,264	6,731

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>高齢者数が増加するなか、本区の要介護認定率は東京 23 区平均を下回る数値で推移している。また、特定高齢者の選定基準の緩和によりその数が増加している。20 年度は、健診体制が改正になり、健診受診率はやや低下した。特定高齢者に対する介護予防事業は、十分とはいえないが、通年で運動機能向上・低栄養予防事業等の介護予防事業の体制が取れるようになった。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>特定高齢者介護予防施策にはコスト面でも限りがあるが、栄養改善事業やうつ・閉じこもり等取り組む必要がある。また誰もが取り組むことができる一般高齢者介護予防事業（ポピュレーションアプローチ）も、広範に取り込むことにより目標を達成していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
地域包括支援センター事業（地域包括支援センター運営管理）	高齢者福祉課	21,942	B
地域包括支援センター事業（地域包括支援センター委託事業）	高齢者福祉課	142,785	B
地域支援事業（介護予防事業・特定）	高齢者福祉課	21,334	B
地域支援事業（介護予防普及啓発事業・一般）	高齢者福祉課	9,495	B
地域支援事業（地域介護予防活動支援事業・一般）	高齢者福祉課	777	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（福祉保健部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	440	高齢者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	443	高齢者が地域で暮らし続けるための環境をつくる
施策の目標	要介護状態になった場合でも、介護保険サービスや生活支援サービスを利用しながら、住み慣れた地域のなかで安心して暮らす高齢者が増えています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
介護老人福祉施設入所待機者数	人	500	721	768	693
要介護2～5に占める介護施設利用者の割合	%	37.0以下	37.7	36.7	36.5

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
要支援・要介護認定者数（年度末）	人	7,183	7,370	7,640	7,936
要介護2～5認定者数（年度末）	人	3,359	3,750	4,161	4,247
区内特別養護老人ホーム定員数（年度末）	人	422	422	422	422
認知症サポーター（オレンジリング保有者数）	人		20	137	272

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>1 特別養護老人ホームの入所待機者数は増加傾向にあり、待機者対策を立案し、解消に努めていく必要がある。21年6月には1箇所44床の特別養護老人ホームが開設したが、更なる待機者対策が必要である。</p> <p>2 在宅介護の整備充実に努めているが、依然として施設入所の希望者が増加している。</p> <p>3 胃ろう等重度介護者に対する施設の受け入れ態勢が不十分である。</p> <p>4 高齢者の増加に伴い認知症高齢者も増えていくので、認知症に対する正しい知識の普及啓発、権利擁護体制の整備を進めていく必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】</p> <p>特別養護老人ホーム等の施設整備に向けて、公有地の活用、区建設補助等の支援策を講じ、介護保険事業者の誘致促進を図ることが急務である。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
すみだ高齢者見守りネットワーク事業（介護相談員育成事業）	介護保険課	1,550	C
すみだ高齢者見守りネットワーク事業（高齢者相談員活動事業）	高齢者福祉課	5,311	B
すみだ高齢者見守りネットワーク事業（友愛訪問員制度事業）	高齢者福祉課	316	B
すみだ高齢者見守りネットワーク事業（地域支えあい事業）	高齢者福祉課	55	A
地域密着型サービス整備事業（高齢者の認知症ケア事業）	高齢者福祉課	110	A
地域密着型サービス整備事業（高齢者の虐待防止事業）	高齢者福祉課	1,327	A
地域密着型サービス整備事業（認知症地域ケア拠点整備事業）	高齢者福祉課	2,000	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	450 障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	451 障害者の自立生活を支援する
施策の目標	障害のある人も、ない人も、お互いに区民の一員として尊重し合い、支え合いながら、住み慣れた地域で生活しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
グループホーム・ケアホーム利用者数	人	100	73	72	65
「ノーマライゼーション」を知っている区民の割合	%	20.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
心身障害者福祉タクシークーポン券交付人数	人	3,011	2,996	2,949	2,930
手話通訳者派遣回数	件	447	424	508	561
重度心身障害者巡回入浴サービス実施件数	件	774	739	713	838

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>事業実績としては、安定的な推移をしている。</p> <p>障害者が地域での自立生活が営めるようにサービス基盤の整備を進めるとともに、サービスの着実な提供を実施していく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>①優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】</p> <p>障害者のサービス基盤整備は必要であり、着実な整備を進めていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
知的障害者グループホーム支援事業（運営補助事業）	障害者福祉課	7,620	C
知的障害者グループホーム等支援事業	障害者福祉課	12,492	B
手話通訳者派遣事業（地域生活支援事業・コミュニケーション支援事業）	障害者福祉課	5,603	C
心身障害者福祉タクシー事業	障害者福祉課	95,543	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	450 障害者が尊厳をもち、安心して暮らせるしくみをつくる
施策	452 障害者の社会参画と自己実現を支援する
施策の目標	障害者が、さまざまな場面で社会参加ができ、障害の有無に関わらず誰もが適性や能力に応じて働くなど、活動しています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
障害者雇用率	%	1.60	1.38	1.43	1.52
区の障害者就労支援センターを通じて就労した人数	人	25	32	42	42

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
錦糸公園の清掃（就労支援事業）	回	57	57	57	57
肢体不自由児（者）通所利用者の送迎	回	232	236	237	234

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>障害者就労支援センター登録者の就労者数は着実に増えている。障害者の就労支援は重要であり、今後も就労を希望する障害者に対して、就労に係る訓練等を実施するとともに、障害者就労支援関係機関と連携を密にして支援を進めていく。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>障害者の就労支援に関する基盤整備を強化していく必要がある。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
障害者就労支援事業（障害者就労支援センター事業）	障害者福祉課	12,901	A
障害者就労支援事業（錦糸公園清掃業務委託）	障害者福祉課	5,145	C
障害者就労支援事業（障害者就労支援フェア）	障害者福祉課	944	C
障害者就労支援事業（福祉環境整備助成事業費・心身障害者の雇用拡大を図るための施設整備助成制度）	障害者福祉課	1,489	C
障害者卒後対策事業（ゆめ工房）	障害者福祉課	2,040	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

子育て支援担当

平成21年度 施策評価シート（子育て支援担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	431	すべての子育て家庭が、必要な子育て支援サービスを利用できる体制をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が子育て支援サービスを利用し、子育てに伴う不安や負担感を抱かずに楽しく子育てに取り組んでいます。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
「子育てしやすいまち」と思う区民の割合	%	48.0	-	-	-
子育てひろば登録者数	人	6,900	8,649	10,503	12,438

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
緊急一時保育利用者数	人	57	69	67	57
一時保育利用者数	人	1,363	1,473	2,335	2,554
子育て支援総合センター相談件数	人	-	-	442	374

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>子育てひろば（旧相談センター）の登録者数は、毎年2割前後増加しており、親子の交流や子育て相談の場として、有効に機能していることがわかる。また、在宅で子育てを行っている家庭に対する支援策である一時保育と緊急一時保育についても、需要が増加傾向にあり、在宅子育て家庭の育児負担の軽減策の拡大が求められている。そこで、今年度から、一時保育については、児童館の一部でも行えるように、また、緊急一時保育については、定数外の受け入れ枠の拡大を図った。また、他人とかかわることが苦手な孤立しがちな人に対する子育て相談サービスも開始した。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 . 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】 子育て支援に関するニーズは多様化しており、さまざまなサービスの提供が求められているが、すべてを行政で実施するのではなく、地域のNPOやボランティア等との連携のもとに行っていくことが望ましい。そのため、ボランティア等の人材育成やNPO等とのネットワークづくりを進めていく方針である。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
子育てひろば管理運営委託経費	子育て支援総合センター	70,447	B
緊急一時保育事業費	子育て支援総合センター	3,804	B
児童養育家庭ホームヘルプサービス事業費	子育て支援総合センター	1,544	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成 21 年度 施策評価シート（子育て支援担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	432	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる
施策の目標	さまざまな保育サービスの充実が図られ、育児を理由に仕事をやめることなく、必要な時に必要な保育サービスを利用しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
認可保育園の整備率	%	37.5	36.0	36.3	36.8
延長、休日および一時保育サービスを受けている園児数	人	17,600	6,436	8,123	8,060

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
待機児童数	人	195	164	146	187

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>既存施設での定数拡大や新園の開園等を行った結果、保育サービス定員の就学前児童人口比率は 21 年 4 月 1 日現在で 23 区中 2 位となり、就学前児童数の約 4 割を受け入れられる状況である。しかし、待機児童数については、増加傾向が継続しており、引き続き、認可・認証保育園の整備や家庭福祉員等の増大等、保育定数の拡大に努めていく必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】 待機児童の増加に加え、保育の需要と供給のバランスに、区の南部地域と北部地域の間で大きな較差が生じている。今後は、保育需要の逼迫している南部地域を中心に認可保育園・認証保育所の誘導や家庭福祉員の増員を行い保育定数の拡大を図ると同時に、地域間の不均衡を緩和する方策についても検討を行う。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
保育園管理運営事業	児童・保育課	1,103,185	B
保育園管理運営事業（委託事業）	児童・保育課	546,877	C
私立保育所に対する助成事業	児童・保育課	266,698	B
私立保育所に対する助成事業（私立保育所修築資金貸付事業）	児童・保育課	4,900	B
私立保育所に対する助成事業（私立保育所保育委託費）	児童・保育課	1,797,275	B
認証保育所支援事業（認証保育所制度事業）	子育て計画課	329,358	B
認証保育所支援事業（認証保育所保育料負担軽減助成事業）	子育て計画課	35,530	B
家庭福祉員（保育ママ）事業	子育て計画課	40,230	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（子育て支援担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	430	安心して子育てができるしくみをつくる
施策	433	地域のなかで子どもの健全な子育て、子育てができる環境をつくる
施策の目標	すべての子育て家庭が、地域ぐるみの子育て支援体制の整っているなかで暮らし、子どもたちが地域で健全に育っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
児童館の延べ利用者数	人	660,000	507,313	526,789	559,378
学童クラブの利用承認数	人	1,500	1,293	1,368	1,447

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>児童館の延べ利用者数は、年々増加傾向にある。最近では、乳幼児教室についても希望者が増えているなど、乳幼児から中高生までの多様なサービスが求められている。</p> <p>また、学童クラブの利用承認数も増加しており、地域によっては多数の待機児が発生している。</p> <p>児童館の事業内容については、各指定管理者が自主的に工夫を行い、積極的に取り組んでいるが、利用者等のアンケートを実施し、運営状況について定期的に点検・評価をしていく必要がある。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】
<p>乳幼児期から中高生までの幅広い年齢にわたり、居場所づくりや子育て支援へのニーズに対応する事業を実施する。また、保育園の待機児の増加と比例し、学童クラブの利用希望者は、引き続き増加することが見込まれるため、学校の空き教室等の区の施設や、民間の物件の活用等を図り、定数拡大に努めていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
児童館サービス充実事業（児童館管理運営委託事業）	児童・保育課	570,408	B
放課後児童健全育成事業（学童クラブ運営費）	児童・保育課	313,149	B
地域連携活動推進事業（地域が支える保育サービス事業）	子育て計画課	16,290	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

保健衛生担当

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460 生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	461 区民一人ひとりの健康づくりを支援する
施策の目標	多くの区民が、心身の健康維持に必要な知識をもち、栄養、運動、休養のバランスのとれた健康な生活を送っています。

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
寝たきりや認知症になることなく健康で自立して暮らす期間（65歳健康寿命）	歳	男 82.0 女 85.7	男 81.6 女 85.1	男 81.5 女 85.0	
「1年に1回健康診査を受診する」区民の割合（20～79歳）	%	75.0	-	-	

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
特定健診受診率	%	-	-	-	44.7
特定保健指導実施率	%	-	-	-	26.7

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>「65歳健康寿命」について19年度は18年度よりわずかではあるが男女とも低下している。今後の推移を見守りたい。</p> <p>「1年に1回健康診査を受診する区民の割合」（20歳から79歳）については、昨年度から導入された「特定健診」（40歳から74歳）受診率は20年度の目標40%に達したが、「75歳以上健診」はそれまでの「61歳以上健診」のときの同年代区民と比較すると、受診時期が変更されたなどの理由からか、その受診率は下がっている。21年度は区民からの要望などを参考に、年齢層により受診時期を分けて実施するなど、より受けやすい体制にして実施する。新しい健診制度が定着すれば受診率向上が期待されるので、今後は今まで以上に区民への丁寧な周知を心掛けていきたい。</p> <p>今年度、健康づくり総合計画改定にあたって調査を行うので、受診率の新しいデータが出る予定だが、20～79歳の区民全体の受診率は、昨今の不況の影響など不安定な要素もあり予測できない。</p>

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）</p> <p>① .優先的に資源投入を図る。 ② .現状維持 ③ .現状維持だが、より効率的な運営を図る。 ④ .資源投入の縮小を図る。</p> <p>【補足説明】 65歳健康寿命の延伸には生活習慣病の予防と同時に寝たきりや認知症にならないための介護予防も重要であり、今後も保健・医療・介護等との連携のもと施策を進めていく必要がある。 また、墨田区は働き盛りの年代の死亡も高く、5大がん（胃・大腸・肺・子宮・乳）すべてにおいて死亡率が全国、都の平均より高い。また、それに相反してがん検診受診率は低く、がん検診の受診機会の拡大、知識の普及啓発等のがん対策は急務の課題である。 「墨田区がん対策基本方針」を年度内に完成させ、がん対策を積極的に推進していきたい。</p>
--

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
区民健康診査事業（肝炎ウィルス検診）	保健計画課	2,855	C
区民健康診査事業（成人歯科健康診査）	保健計画課	22,644	C
区民健康診査事業（がん検診）	保健計画課	108,758	B
区民健康診査事業（身体障害者健康診査）	保健計画課	0	E
区民健康診査事業（母子健康診査）	保健計画課	167,770	C
区民健康診査事業（母子歯科健康診査）	保健計画課	5,411	C
区民健康診査事業（75歳以上健診）	保健計画課	180,747	B
区民健康診査事業（生活習慣病予防健診）	保健計画課	33,275	B
区民健康診査事業（区民健康診査）	向島保健センター	16,639	C
区民健康診査事業（成人歯科健康診査）	向島保健センター	211	C
区民健康診査事業（がん検診）	向島保健センター	321	D
区民健康診査事業（母子健康診査）	向島保健センター	11,243	C
区民健康診査事業（母子歯科健康診査）	向島保健センター	2,227	C
区民健康診査事業（区民健康診査）	本所保健センター	2,180	C
区民健康診査事業（成人歯科健康診査）	本所保健センター	213	C
区民健康診査事業（がん検診）	本所保健センター	277	D
区民健康診査事業（母子健康診査）	本所保健センター	12,579	C
区民健康診査事業（母子歯科健康診査）	本所保健センター	2,227	C
区民健康診査事業（事業所健診）	向島保健センター	1,121	C
区民健康診査事業（事業所健診）	本所保健センター	730	C
食育を進める事業（食育の推進事業）	保健計画課	2,297	B
食育を進める事業（栄養指導事業）	向島保健センター	455	B
食育を進める事業（地域健康づくり事業）	向島保健センター	76	C
食育を進める事業（地域活動栄養士の養成事業）	向島保健センター	161	C
食育を進める事業（健康教育事業）	向島保健センター	461	C
食育を進める事業（栄養指導事業）	本所保健センター	604	B
食育を進める事業（地域活動栄養士の養成事業）	本所保健センター	156	C
食育を進める事業（健康教育事業）	本所保健センター	524	C
区民健康体操の普及（健康づくり普及事業）	保健計画課	2,276	C
精神保健の普及・啓発事業（こころの健康づくり対策事業）	向島保健センター	7,316	C
精神保健の普及・啓発事業（こころの健康づくり対策事業）	本所保健センター	3,908	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- C：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460 生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	462 生活衛生の安全を確保する
施策の目標	すべての区民が食品、医薬品、飲料水、化学物質、動物による健康被害にあうことなく安全な生活環境で暮らしています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
「食品表示を確認する」区民の割合	%	95	-	-	-
「医薬品の安全について関心をもつ」区民の割合	%	90.0	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
食品等の苦情処理件数	件	84	75	124	102
区内施設の食中毒発生状況	件	3	1	4	1

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>食品や医薬品の安全性に関する区民の関心は高まっており、消費者として食品等の表示が商品選択の重要な指標になっている。また、改正薬事法施行で、薬局などにおける一般用医薬品の販売方法変更に伴い、医薬品の安全性に対する関心も高まってくるものと思われる。</p> <p>一方、苦情相談件数は区民の関心に比例して増加するので、消費者の行政に対する信頼度の増大も関連しているものと考えられる。</p> <p>同様に、飲料水、動物に関する事業も苦情相談を区民との接点として普及啓発に活用し、安心・安全な生活衛生の確保に努めている。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>①. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】
<p>食品・医薬品の安全性の確保については、今後もより一層適切な食品表示の指導や、迅速正確な情報提供、相談体制の確立など施策の充実に努めていく。</p> <p>また、健康危機管理に関していえば、基本計画策定時には現実味の薄かった新型インフルエンザが今年度当初に実際に発生し、現在もその勢いは止まってはいない。秋冬にかけての大流行やウイルスの変異による強毒化など憂慮することも予想されており、その対策の重要性は最優先の課題である。</p> <p>国や都との連携のもと保健衛生担当だけでなく区全体としてその対策を着実に進めていく必要がある。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
食品衛生監視事業	生活衛生課	8,870	C
食品衛生監視事業（食品衛生自主管理推進事業）	生活衛生課	344	C
食品衛生監視事業（食品衛生検査）	保健予防課	2,842	C
環境衛生監視	生活衛生課	1,477	C
環境衛生検査	保健予防課	688	C
医薬品等の安全確保事業	生活衛生課	785	C
医薬品等の安全確保事業（薬事衛生監視）	生活衛生課	316	C
飼い主のいない猫対策事業（不妊等助成事業）	生活衛生課	2,520	C
感染症予防対策事業（ねずみ昆虫駆除対策）	生活衛生課	6,477	C
感染症予防対策事業（狂犬病予防対策）	生活衛生課	1,486	C
感染症予防対策事業（検便）	保健予防課	6,823	C
感染症予防対策事業（ぎょう虫）	保健予防課	171	C
感染症予防対策事業（エイズ対策事業）	保健予防課	1,167	C
感染症予防対策事業（結核診断事業）	保健予防課	2,599	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- C：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（保健衛生担当）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460 生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	463 適切な保健医療体制づくりを進める
施策の目標	区民の健康を支えるための基盤である保健医療の人的体制、施設、しくみが充実し、さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境が整っています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
「かかりつけ医・歯科医をもつ」区民の割合	%	80.0	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
かかりつけ小児科医を持つ親（1～6 歳）の割合	%	-	-	-	-
休日応急診療事業の 1 日平均受診人数	人	40.5	45.5	50.4	54.2
すみだ平日夜間救急こどもクリニックの 1 日平均受診人数	人	2.8	4.1	4.1	3.6
医療に関する苦情・相談件数	件	27	29	10	12

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>昨年度から始まった特定健診、75 歳以上高齢者健診を区内医療機関で行っているの、「かかりつけ医」を持つ区民は徐々に増えていくものと思われる。また「かかりつけ歯科医」も成人歯科健診の年齢拡大や、予防歯科の考え方の普及と共に増加してくるものと考えている。</p> <p>休日応急診療事業の受診者数は年々増加しており、軽症者の受け皿としてその機能が周知されてきていると思われる。</p> <p>医療に関する苦情相談が減ってきているのは、医療機関側の意識の向上のせい、それ以外の原因かは分析できていない。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
<p>新型インフルエンザ対策としては 6 月 19 日に医療等に関する運用指針の改訂があり、発熱等症状のある区民は一般の医療機関にかかれるようになった。</p> <p>かかりつけ医及び発熱外来機能を持つ医療機関を中心とした外来医療体制を医師会・薬剤師会等と連携のもと構築する。</p> <p>区民が新型インフルエンザに対し、安心して診療を受けられる体制を整備することが行政の役目として重要である。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
休日応急診療・小児救急平日夜間診療事業（休日診療事業）	保健計画課	45,910	D
休日応急診療・小児救急平日夜間診療事業 （小児初期救急平日夜間診療事業）	保健計画課	17,330	C

【評価結果】

- A：現状で効果が高く、かつ拡充による効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：現状で効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- C：現状で効果は高いが、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- D：現状で効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：現状で効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：現状で効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

都市計画部

平成21年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる
施策の目標	地域ごとに、区民が愛着をもてる個性と風格のあるまちなみが広がり、区外からもその美しいまちなみを楽しむために多くの人が訪れています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
墨田区のまちなみが美しいと思う区民の割合	%	30.0	-	-	-

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
公共サイン設置数	箇所	50	51	52	52

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
21年度から公共サインのデザイン見直しと、新たな公共サインを設置する予定である。今後は既存公共サインの再整備が必要となる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
平成24年春にスカイツリーが開業する。あと2年半の間に区内の公共サインを整備する必要がある。

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
都市景観形成促進事業	都市計画課	2,486	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	211	職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める
施策の目標	地域の特性に応じたまちづくりのルールが確立し、職・住・遊の調和する土地利用が進み、誰もが快適に暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
地区計画の策定面積	ha	90.0	59.9	69.0	69.0
まちづくり認定団体の数	団体	10	2	2	3

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
まちづくり認定団体の増大に向けて、区民に対して積極的な働きかけが必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
都市計画マスタープラン改定事業	都市計画課	2,740	C
まちづくり活動支援事業	都市計画課	4,740	A
民間建築物の建築調整事務（建築紛争関係処理事務）	開発調整課	534	C
民間建築物の建築調整事務（建築審査会処理事務）	開発調整課	635	C
民間建築物の建築調整事務（建築紛争相談員事業）	開発調整課	168	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	210	多様な都市機能が調和したまちをつくる
施策	212	居住環境の向上を図る
施策の目標	多くの区民が、住まいの水準や住み替えに満足し、良質な住宅や快適な住環境のなかで安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
「墨田区の住環境は良好だ」と思う区民の割合	%	47.0	-	-	-
ファミリータイプの居住面積の平均値	m ²	70.0	58.8	64.6	61.2

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
平成22年度中に「住宅マスタープラン」の改定をおこない、23年度の施策に反映させる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 . 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
マンション維持管理支援事業(マンションネットワーク化支援)	住宅課	300	B
マンション維持管理支援事業費 (分譲マンションリフォームローン償還助成)	住宅課	861	E
マンション維持管理支援事業費(分譲マンション計画修繕調査支援)	住宅課	3,410	C
子育て支援マンション認定事業 (すみだ子育て支援マンション認定・整備補助事業)	住宅課	7	D
民間建築物の開発指導事業(開発事業の指導事務)	開発調整課	2,330	B
民間建築物の開発指導事業 (集合住宅条例によるマンション建築の指導事務)	開発調整課	0	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（都市計画部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
建築物の不燃化率	%	66.0	63.3	64.4	
耐震建築物の割合	%	30	34.8	36.5	

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
耐震補強による耐震化も徐々に進んでいるが、不燃建替えを進め「燃えない、壊れない」まちづくりを進める必要がある

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ul style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>今年度から発足する「燃えない、壊れないまちづくり会議」で十分議論してもらい、23年度の施策に反映させたい。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
不燃化促進事業	建築指導課	50,583	B
建築物耐震改修等支援事業	建築指導課	7,866	B
鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり事業	都市計画課	7,018	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

都市整備部

平成21年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	110	歴史ある文化を伝えつつ、新たな文化を創造する
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
「伝統文化が保護継承されている」と思う区民の割合	%	65.0	_____	_____	_____
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0	_____	_____	_____

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
旧安田庭園 納涼の夕べ来園者数(2日間)	人	5,100	5,800	5,500	6,500
隅田公園 さくらまつり期間中の来園者数	人	288,000	275,000	258,000	263,000

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>旧安田庭園については、平成18年度～20年度の短期整備として、バリアフリー化、外周塀、潮入の再現を実施した結果、来園者数増加の成果が現れている。今後は、中期整備として植栽景観の整備を行い、旧安田庭園の価値を高める。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 . 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】
<p>旧安田庭園については、両国会堂の再利用と合わせ、両国地区の観光資源としての価値を高めるよう図っていく。</p>

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20 年度 決算額	評価 結果
旧安田庭園再整備事業	道路公園課	23,927	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	122	特色あるすみだらしい魅力を持った観光資源や観光ルートをつくる
施策の目標	「すみだ」らしさを発揮する観光資源が数多く残されているとともに、新たな観光資源が開発され、にぎわいあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
主要観光施設への来客人数	人	6,000,000	2,796,218	2,743,349	
文化観光協会の土産品等の売上額	千円	120,000	64,883	47,597	

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
船着場を利用する観光客の数	人				

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>区の観光部門と連携を図りながら、区内の観光資源の活用と活性化を図るために、舟運ルートや歩行者空間の周遊ルートの整備を行う必要がある。</p> <p>周遊ルートでは来街者に分かりやすいサイン計画を国、都などと検討し、都、国との統一ガイドライン作成、沿道住民との協力体制の構築が必要である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）</p> <p>1. 優先的に資源投入を図る。</p> <p>2. 現状維持</p> <p>3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】</p> <p>新タワー開業に向けて実施計画に基づき着実に事業を進めるためには、観光部門等の関係部署と調整を図ることが必要である。吾妻橋防災船着場はH24年度中に完成させなければならない。</p>

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
吾妻橋防災船着場整備事業	道路公園課	13,965	B
周遊ルート等歩行者空間整備事業	都市整備課	0	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成 21 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	130	水と緑を活かした、美しい景観をつくる
施策	132	水と緑に親しめ、やすらぎが実感できる空間をつくる
施策の目標	魅力的な水辺空間や緑豊かな公園が、区民のやすらぎの場となっているとともに、建物の周りなどにも緑が増えるなど、うるおいのあるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
水と緑の豊かさを感じる区民の割合	%	37.0			
みどり率	%	24.5	(20.1)	(20.1)	

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
区立公園管理面積（公園、児童遊園）	m ²	569,315	568,985	568,985	568,985

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
区民一人当たりの公園面積は都市公園法上 5 m ² 以上必要となっているが、2.97 m ² （平成 21 年 4 月 1 日現在）である。しかし、新たな公園用地の確保が難しく、公園面積の拡充は困難な状況である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>現事業計画については、現状維持・改善であるが、今後の協治（ガバナンス）の考えに基づきさらに拡充を図っていく必要がある。また、新たな公園用地の確保に努めていく必要がある。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
魅力ある公園花壇づくり事業	道路公園課	947	C
親水公園整備事業 (大横川親水公園歩行者空間再整備事業)	道路公園課	76,466	C
公園新設・再整備事業(錦糸公園再整備事業)	都市整備課	29,400	B
北十間川水辺空間整備事業(北十間川等整備事業)	道路公園課	19,268	C

【評価結 22

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる
政策	220 人々が交流できる、利便性が高いまちをつくる
施策	221 主要駅周辺を中心に広域拠点を形成する
施策の目標	市街地再開発事業の完成等により、京成曳舟駅前東地区周辺が安全・安心で住み、働き、憩うことのできる拠点となるなど、多くの区民や来街者が訪れる便利で賑わいのあるまちになっている。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
主要駅周辺がにぎわいのある地域になっている と思う区民の割合	%	50.0	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 再開発事業を整備手法とする場合、土地所有者、借地権利者の事業についての合意形成並びに地区計画や高度利用地区等の都市計画上の合意形成および関係機関協議等が必須である、実現までに長い期間と多くの労力を必要とする。 ・ 再開発事業の事業面での成否は、建築資材の高騰や土壌汚染等の不確定要素とも関連するため、事業計画期間の見直しが必要となる場合がある。 ・ タワー周辺の地区整備計画における規制を主とした整備内容については、住民の合意形成に労力を必要とする。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
東武曳舟駅周辺地区についても、良質な市街地形成のため、地域住民との合意形成を図りながら市街地再開発事業等の導入を進めていく必要がある。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
押上・業平橋駅周辺整備事業	拠点整備課	3,023	C
曳舟駅周辺地区整備事業 (曳舟駅前地区市街地開発事業)	拠点整備課	2,273,770	C
曳舟駅周辺地区整備事業 (京成曳舟駅前東地区市街地再開発事業)	拠点整備課	69,785	C
曳舟駅周辺地区整備事業 (東武曳舟駅周辺整備事業)	拠点整備課	2,993	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成 21 年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する
施策の目標	電車やバスなど公共交通機関を利用して、区民や来街者が区内を快適に移動できるとともに、幹線道路の整備も進み、自動車による交通渋滞も解消されるなど、移動時間も短縮され、便利なまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
区内の交通の便がよいと思う区民の割合	%	72.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
路面改修工事の施工延長	m	868	890	1,252	1,344
道路管理延長	m	252,248	252,142	252,142	252,278
区が維持管理する橋梁数(桜橋含まず)	橋	27	27	27	27

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・ 路面改修工事や維持補修工事については、計画的に損傷の著しい路線から改修しているが、対象路線が多いことから事業の拡大が必要となっている。 ・ 橋梁の架け替えについては、事業費の平準化を図るために維持補修工事を適切に行い、延命化を図りながら進めている。しかし、75年を経過した橋梁が10橋あるため、橋梁の架け替え事業を拡大すべきである。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
道路や橋梁といった日常生活に欠かすことの出来ないインフラへの優先的な予算投入が必要である。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
道路の新設・改良事業 (道路維持事業)	道路公園課	420,604	B
道路の新設・改良事業 (路面改修事業)	道路公園課	231,483	D
京成押上線立体化推進事業	都市整備課	327,072	C
橋梁架替え・撤去事業 (中平井橋・菊柳橋架替整備事業、清平橋撤去整備事業)	道路公園課	168,017	A
新タワー周辺主要道路景観整備事業(道路景観整備事業)	道路公園課	36,368	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる	
政策	230	誰もが安全・快適に暮らし、移動できるまちをつくる
施策	232	歩行者や車いすなどを利用している人が、安全で快適に移動できる空間を確保する
施策の目標	歩行者が安心して歩ける歩道が確保され、交通事故の危険性が減るとともに、ユニバーサルデザインに基づいた施設整備やバリアフリー化が進むなど、誰もが、安全・快適に暮らし、移動できるまちになっています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
交通事故発生件数	件	1,300	1,248	1,309	1,106
道路バリアフリー整備延長	m	6,485	5,068	5,201	5,341

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
駅周辺部放置自転車台数	台	3,273	3,279	2,590	1,859

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・自転車に係る交通事故が増加する中で、小学生を対象に「自転車安全運転免許証」(りんりんカード)を交付しているが、平成20年度においては中学生に対する取組みも行われた。 ・道路バリアフリー整備事業は、交通バリアフリー重点整備地区である曳舟駅周辺以外においてもバリアフリー化を行う必要がある。 ・老朽化が著しいトイレが多いため、トイレの改築数を増加しなければならず、併せて、だれでもトイレのバリアフリー整備と耐震トイレ化を実施する。 ・新タワー完成時に向けて周辺道路の景観整備として、電線類の地中化事業を進めていく。 ・道路照明灯については、面的整備の規模を拡大し適切な更新を図っていき、安全・安心に対する区民ニーズに対応できるよう維持管理を進めていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】
<p>だれもが安全快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインに配慮した施設整備を進める必要があるが、特に公園等公衆トイレ整備事業については、これからの国際観光都市を目指すためには更なる拡充が必要である。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
歩道の新設・拡幅事業	道路公園課	1,280	C
自転車駐車場整備事業 (【仮称】押上駅前自転車駐車場整備事業)	拠点整備課	0	C
道路バリアフリー整備事業	道路公園課	46,147	C
公園出入口バリアフリー整備事業	道路公園課	3,696	C
公園等公衆トイレ整備事業(公園便所改築事業)	道路公園課	50,021	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（都市整備部）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	411	災害に強いまちをつくる
施策の目標	建築物の不燃化や耐震化をはじめとして、木造密集市街地の整備が進むなど、地震や火災や水害などの災害に強く安全なまちが形成されており、区民が安心して暮らしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
建築物の不燃化率	%	66.0	63.3	64.4	
耐震建築物の割合	%	30	34.8	36.5	

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
細街路整備延長	m	5 7 1	8 3 7	613	530
地籍調査の達成率（街区）	%	2 0	2 6	30	32

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・台風・大雨、大雪等の気象状況により、水害の件数や資器材の消耗度合いが大きく影響される。また、資器材の中にも長期保存の出来ないものがあり、計画的な補充管理が必要であり、また、被害軽減のため、関係機関との連携が不可欠である。 ・狭隘道路の多い北部木造密集市街地の防災性の向上が必要である。 ・官民境界を確認する街区調査を完了するまでに多大な経費と時間が必要である。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
細街路拡幅整備事業	都市整備課	(都)124,851	C
	土木管理課	(土)9,059	C
風水害対策事業(水防対策費)	土木管理課	(土)5,114	B
	道路公園課	(道) 29	
京島地区まちづくり事業	都市整備課	142,015	B
住宅市街地総合整備(密集型)事業	都市整備課	32,577	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

教育委員会事務局

平成21年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる
政策	110 歴史ある文化を伝えつ、新たな文化を創造する
施策	112 郷土の伝統文化や文化財を大切にし、将来に継承する
施策の目標	「すみだ」の伝統ある文化を区民が将来に継承し、さらに発展させ、文化財を大切に保護しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合	%	65.0			
「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」と思う区民の割合	%	78.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
史跡説明板設置数	基	89	92	96	99
すみだ郷土文化資料館入館者数	人	14,560	15,454	13,810	14,270

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>事業の大半が文化財保護法、墨田区文化財保護条例に基づく文化財、埋蔵文化財の調査、保護事務であるため、成果指標のうち、「伝統文化が保護、継承されている」の部分については成果があがっているが、区民に成果が浸透しているとは言いがたい。「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」とあわせ、郷土文化資料館における展示や区民への普及啓発の充実を図るとともに、すみだの伝統文化の区民への周知方法の工夫が課題である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【補足説明】 文化財保護行政は文化財保護法等の法令に準拠して行う事務が大半であり、区独自事業の展開が難しい。区民への普及啓発については、すみだ郷土文化資料館のPR方法の工夫や常設展、企画展の充実を図りながら実施していくとともに、史跡説明板の増設、適切な維持管理で対応していく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
史跡説明板整備事業・文化財の調査・研究・公開展示事業(保護)	生涯学習課	18,319	C
史跡説明板整備事業・文化財の調査・研究・公開展示事業(埋蔵)	生涯学習課	1,974	C
郷土文化資料館事業	生涯学習課	24,651	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	「すみだ」らしさの息づくまちをつくる	
政策	120	特色ある、多彩な魅力や個性を発信する
施策	121	すみだの魅力を広め、おもてなしの心でまちに人を集める
施策の目標	新しい魅力をもった観光地や名産品を楽しむために、これまで以上に多くの人々が「すみだ」を訪れて、快適に過ごしています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
すみだ地域学セミナー受講者数	人			1,777	2,191

3. 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「すみだ地域学セミナー」は年2回、各5～7日間程度、様々な切り口から「すみだ」の魅力を区民に発信している。本年度は3年目であるが、リピーターも多く、好評である。受講修了生の中から自主的学習サークルも誕生し、自らすみだに対する学びを深めているほか、「すみだ地域学セミナー」の運営にも協力いただいている。 ・将来的には、「すみだ」を訪れた方々に対して、すみだの案内ができ、「おもてなしの心」で接する区民が増えていくものとする。
--

4. 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。 <p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、年2回のセミナーのほか、年4回情報紙を発行しており、テーマ設定等を考慮した場合、セミナー等の実施回数としては現状維持が適切であるとする。テーマについては、様々な角度から「すみだ」の魅力を区民に再発見してもらえることを第一に、受講修了者等の意見も参考にして設定する必要がある。好評だったテーマは視点を変えて再度実施することも検討したい。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
すみだ地域学セミナー	生涯学習課	2,652	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成 21 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	471	子どもの健康な心とからだを育む
施策の目標	一人ひとりの子どもが、心身ともに健全な状態で生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
学習意識調査で「学校に行くのが楽しい」と回答している中学校 3 年生の割合	%	87.0	76.0	69.4	72.8
健康診断における栄養状況の良好な児童の割合	%	小 98.0	96.7	97.1	96.9
		中 99.0	98.1	98.5	98.5

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
いじめ発生件数	件	15	66	40	12
不登校児童生徒数	人	152	134	167	151
肥満傾向児童生徒数の割合	%	1.9	2.8	2.4	2.6
学童災害共済見舞金支給件数	件	108	125	74	94
日本スポーツ振興センター給付件数	件	1.727	1.719	1.465	1.250
健康診断における心臓疾患患者数	人	5	1	2	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断における成果指標は、着実に目標値に近づきつつある。 ・今後の社会、家庭環境等の変化に対応できる能力を身に付けていくため、意識の向上や実践に移していきけるような具体的な指導が求められる。 ・学校、家庭、地域、関係機関がさらなる連携を深めながら、「食」や「健康」に関係した取組の推進を図っていく必要がある。 ・いじめ問題に対して重点事項として取り組んできたので、学校の対応が的確になってきている。また、不登校などの学校不適応の改善を目指したステップ学級やスクールサポートセンターの事業に加えて、外国人等の児童・生徒が日本語がまったく分からないために不適応に陥ることがないように「すみだ国際学習センター」を設立し、学習支援等を実施している。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育推進支援事業の定着を図っていく。 ・ステップ学級の今後のあり方について、ハード、ソフト両面から検討していく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
学校保健事業（健康診断費：小・中）	学務課	28,698	C
学校保健事業（就学時健康診断）	学務課	3,266	C
学校保健事業（学校保健啓発・推進事業）	学務課	436	C
学校保健事業（学校医等報酬：小・中）	学務課	85,086	C
学校給食事務（学校給食研究会及び講演会：小・中）	学務課	274	C
学校給食事務（学校給食衛生関係：小・中）	学務課	8,581	C
学校給食事務（学校給食経費：小・中）	学務課	166,437	C
学校給食事務（学校給食改善推進事業：小・中）	学務課	7,622	C
教育相談推進事業（すみだスクールサポートセンター運営事業）	指導室	5,755	D
教育相談推進事業（いじめ・不登校防止対策経費）	指導室	23,624	B
移動教室等支援事業（小学校移動教室）	指導室	5	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	470 豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	472 確かな学力の向上を図る
施策の目標	一人ひとりの子どもが、豊かな社会生活を送っていくために必要とする確かな学力を身につけ、いきいきと生活しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
学びに向かう力	%	40.0	32.8	36.8	40.1
教科の理解度	%	国語 75.0 数学 75.0	国語 67.1 数学 64.6	国語 68.5 数学 64.5	国語 68.9 数学 64.6

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
都の問題解決能力調査結果（小学校）における東京都平均値との差異	%		- 3.5	- 3.1	- 1.8
都の問題解決能力調査結果（中学校）における東京都平均値との差異	%		- 3.9	- 3.1	- 1.6

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画における成果指標(学びに向かう力・教科の理解度)は、着実に上昇傾向にある。また、他の指標(都の問題解決能力調査結果)についても、年々都平均値との差を縮めていることから、本施策は「すみだの子どもたち」の確かな学力の向上に十分寄与している。 ・都教委の学力調査、区の学力調査などから、知識・技能を活用して思考し表現する力の育成に課題があることが分かった。授業の工夫改善が必要であることから、教員研修の重点課題を問題解決能力の育成に置き、教員の指導力向上に努めた。また、研究指定校のあり方を検討し、教材研究や指導方法の工夫に努めるよう求めている。 ・学校教材として必要な備品について、さらに充実を図る必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> ① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
教育指針推進事業（学力向上「新すみだプラン」推進事業）	すみだ教育研究所	41,692	A
教職員研修事業	指導室	1,664	C
幼小中一貫教育推進事業	すみだ教育研究所	7,707	A
新教育課程対応事業	指導室	11,267	D

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成21年度 施策評価シート (教育委員会事務局)

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	473	魅力ある学校環境をつくる
施策の目標	魅力ある教育環境のもと、多くの子どもたちが良好で安全な学校に楽しく通っています。	

1. 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	18年度	19年度	20年度
小・中学校の耐震化の割合	%	100.0	58.9	64.2	74.0
適正な学校規模校(12～18学級)の割合	%	小 90.0	63.0	63.0	63.0
		中 100.0	16.7	25.0	25.0

2. 「1成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
緊急情報発信メール登録者数の割合	%		21.6	38.7	60.9
小中学校標準蔵書数達成率	%	99.4	101.5	99.6	103.2

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> 大規模な地震発生時に子どもたちの安全を確保するとともに、被災住民への避難所となる学校施設の耐震性を確保する必要がある。平成19年度末の耐震化割合は74.0%であり、優先的な改修が求められている。 平成19年度に策定した「新たな区立学校適正配置等実施計画」に基づき、統廃合を進めている。現在、梅若小と堤小の統合を平成23年4月に、向島中と鐘淵中については25年4月を目途に準備を進めている。 区立幼稚園舎をはじめ、小中の学校施設を子どもたちが安全に利用できるよう、良好な維持管理に努めている。今後は省エネに配慮した施設及び設備への転換が求められている。 学校施設内や通学時のみならず、総合的な子どもの安心、安全対策が求められている。 学齢児童・生徒の就学を円滑に進めるとともに、必要とする児童・生徒への援助を適切に実施する必要がある。 学校運営上必要な経常経費をもって、学校経営・管理を支援するとともに、「学力向上」、「特色ある学校づくり」を進める必要がある。 幼稚園教育の推進・充実、園施設の維持管理を適切に進めていく必要がある。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性(選択肢にをつける)
<ol style="list-style-type: none"> ① 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <p>魅力ある学校づくりのためには、ハード面の整備が重要な要素である。このため、校舎等の耐震化率100%を目指すために事業を推進することをはじめ、適正規模の学校となるよう学校の統廃合を進めるとともに校舎の改修、改築を進めていくことで適切な教育環境の確保を図っていく。</p> <p>また、子どもの安全対策については、地域との連携を強化するための環境整備に努めていく。</p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
子どもの安全対策事業（緊急情報発信メール配信事業）	庶務課	4,267	B
子どもの安全対策事業（防犯プザー配布経費：小）	学務課	1,584	C
区立学校適正配置事業	庶務課	2.284	A
学校校舎屋内運動場等改築・改修事業	庶務課	2.265.750	A

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる	
政策	470	豊かな人間性をもった子どもたちが健やかに育つしくみをつくる
施策	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する
施策の目標	多くの子どもたちが、やさしく温かな家庭で育ち、地域の人々との交流活動を経験し、人間性を学べるように地域と家庭がその役割を果たしています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
「家庭での教育を心がけている」区民の割合	%	97.0			
「地域での子どもの健全育成活動に参加している区民の割合	%	15.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
放課後子ども教室(いきいきスクール)実施校数	校			1	2
両親大学参加者数	人	768	1,560	575	691

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・家庭の教育力向上については両親大学等で取り組んでいるが、参加者数の推移から見て成果の向上があるとはいえず、啓発方法を工夫する必要がある。地域の教育力向上についてはさまざまな事業を展開し、放課後子ども教室(いきいきスクール)も好評である。</p> <p>しかし、地域で活動する方々が固定化する傾向も見られる。地域と関わりが少ない区民を地域活動にいかに関わり込んでいくかが課題である。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭の教育力向上支援において、本年度は、小中学生の子どもを持つ保護者の参加も促すため、「両親大学」の重点テーマを、「子どもを社会性を持った大人に育てるため、地域と家庭でできること」と定め、PTAの総会等でパンフレットを配布するなどの取組みを行っている。今後とも、「親」に重点を当てたテーマ設定や効果的なPR方法などを考えていく必要がある。 ・地域の教育力向上支援は、地域に関する講座の修了者等、地域に関心はあるが活動に至っていない区民の掘り起こしをしていく必要がある。 ・いきいきスクールは、学童クラブとの連携などを含めた効果と課題を検証し、今後の方向性を検討する必要がある。

5 . 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
子育て学習支援事業（両親大学事業）	生涯学習課	642	C
子育て学習支援事業（家庭と地域の教育力充実事業）	生涯学習課	48	C
子育て学習支援事業（教育相談：すみだ生涯学習センター）	生涯学習課	34,071	C
青少年育成委員会活動支援	生涯学習課	16,292	C
P T A関係	生涯学習課	1,626	C
地域体験活動支援事業（学校週5日制対応事業）	生涯学習課	1,592	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる	
政策	5 2 0	生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	5 2 1	区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする
施策の目標	区民が、趣味や教養、文化活動など、さまざまな生涯学習の活動に主体的に取り組み、生きがいのある生活を送っています。	

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18	19	20 年度
「生涯にわたる学習活動に参加している」区民の割合	%	50	-	-	-
「身近な場所で学習活動ができる」と感じる区民の割合	%	44	-	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
文化祭来場者数	人	6,358	6,407	6,860	7,756
プラネタリウム観覧者数	人	19,777	19,402	23,192	23,763
個人利用者数（貸出・返却者の延人数）	人	288,276	339,946	355,604	385,935
個人貸出点数（視聴覚資料を含む）	点	1,027,564	1,139,358	1,180,329	1,261,613
個人予約点数（視聴覚資料を含む）	点	122,604	190,129	232,722	270,507

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭来場者やプラネタリウム観覧者は堅調に推移している。19年度に文化祭大会部門に新規大会を設けるなど充実を図っており、区民の主体的活動も増えている。区民のより一層の生涯学習参加を促すため、区民に身近な「学校」を会場とし、教職員等を講師として学習活動を行う、「学校公開講座」を工夫する必要がある。 ・図書館の個人利用者数や貸出・予約の件数は、委託による開館時間の拡大、図書館システムの更新によるインターネット予約の開始、地域館の日曜・祝日開館等により大幅に増加している。今後は、社会的な情報環境の変化に対応するための資料のデジタル化や電子資料を利用することのできる環境整備、さらには地域資料の収集・整備、学校図書館システムの拡充、業務の効率化のためのICT技術の導入、統合新図書館に向けた施設の設計や区民との協議による運営体制の検討等が課題となってくる。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優先的に資源投入を図る。 ② 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
<p>【補足説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人すみだ学習ガーデンで、生涯学習講座（「さくらカレッジ」）を年約 150 講座行っており、区民の受講も多く、修了生の自主的サークルも結成されるなど成果があがっている。学習ガーデンと連携をとりつつ事業展開していく必要がある。また、「身近な場所での学習活動」を促進するため、学校公開講座等の充実が必要と考える。 ・あらゆる世代にわたって多様な情報や知識をいつでもどこでも取得できる社会的環境の整備が強く求められている。その中で図書館は、区民・利用者の総合的な情報の窓口としての役割、様々な生涯学習施設や学校教育施設と区民を情報でつなぐ役割が期待されている。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
区立図書館運営事業（図書館事業事務）	あずま図書館	178,399	B
区立図書館運営事業（窓口業務委託事業）	あずま図書館	120,900	B
区立図書館運営事業（障害者サービス事業）	あずま図書館	3,637	D
区立図書館運営事業（児童サービス事業）	あずま図書館	349	C
区立図書館運営事業（図書館オンライン事業）	あずま図書館	52,313	C
区立図書館運営事業（ブックスタート事業）	あずま図書館	1,312	C
区立図書館運営事業（図書館と学校図書館の連携）	あずま図書館	14,592	B
NPO 法人すみだ学習ガーデンとの協働事業 （学習ガーデン事業：委託事業）	生涯学習課	96,560	C
NPO 法人すみだ学習ガーデンとの協働事業 （視聴覚ライブラリー事業）	生涯学習課	13,643	C
リクエスト講座実施事業	生涯学習課	44	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。（拡充）
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。（改善）
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。（現状維持）
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。（効率化）
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。（縮小）
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。（見直し）

平成 21 年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	520 生涯学習・スポーツ活動の輪が広がるまちをつくる
施策	522 区民による生涯スポーツの取り組みを支援する
施策の目標	健康づくり、体力づくりのため区民がそれぞれの年代や目的に応じて生涯にわたりスポーツを楽しむとともに、スポーツを通じて地域の人々との交流が盛んになっています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単位	目標値	18 年度	19 年度	20 年度
「週に 1 回以上運動・スポーツをしている」 成人区民の割合	%	53.0	44.6 (17 年度)	-	-
「いつでもスポーツを楽しむことができる環境 が整備されている」と思う区民の割合	%	37.0	30.5 (17 年度)	-	-

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単位	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度
総合型地域スポーツクラブの設置数	箇所	1	2	2	2
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	677	663	696	696
スポーツ施設の設置面数	面	60	64	64	65

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
総合型地域スポーツクラブについては、その運営効率化と会員数確保が課題となっている。クラブの NPO 化支援や、運営支援を引き続き強化していく。

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
1. 優先的に資源投入を図る。 2. 現状維持 ③ 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。
【補足説明】 ・墨田区総合体育館の運営について、区民による積極的な活用と事業の収益性確保のバランスをみていく。 ・墨田区スポーツ振興計画の策定に取り組んでいく。

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課 名	20年度 決算額	評価 結果
総合型地域スポーツクラブの活動支援事業	スポーツ振興課	2,186	B
区民体育大会等運営事業 (区民体育大会・都民体育大会運営事業)	スポーツ振興課	5,751	C
区民体育大会等運営事業 (区民体育祭運営事業)	スポーツ振興課	6,713	C
区民体育大会等運営事業 (墨東五区各種大会運営事業)	スポーツ振興課	2,009	C
区民体育大会等運営事業 (区民健康スポーツデー実施事業)	スポーツ振興課	893	D
区民体育大会等運営事業 (姉妹区親善スポーツ大会運営事業)	スポーツ振興課	124	E
区民体育大会等運営事業 (障害者(児)スポーツ・レクリエーション大会実施事業)	スポーツ振興課	2,218	C
中学校スポーツ施設開放事業	スポーツ振興課	3,487	D
区民スポーツ教室運営事業	スポーツ振興課	627	C
総合体育館建設事業	スポーツ振興課	2,976	B

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)

平成21年度 施策評価シート（教育委員会事務局）

基本目標	区民と区が協働で「すみだ」をつくる
政策	530 平和を希求し、人権を尊重するまちをつくる
施策	531 人権教育・啓発を進める
施策の目標	区民や区内の事業者が人権に対する知識を高め、お互いに考えを尊重し、人権尊重の考え方が行きわたった社会が実現しています。

1. 基本計画における成果指標

指 標 名	単 位	目 標 値	18 年 度	19 年 度	20 年 度
「日常生活で差別がある」と思う区民の割合	%	35.0			

2. 「1 成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指 標 名	単 位	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
人権尊重教育推進校	校	3	3	3	3
人権尊重教育推進連絡協議会	回	3	3	3	3

3. 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>・人権尊重教育に重点を置き推進する学校を3校（小学校2校、中学校1校）指定し、研究を推進するとともに成果を発表（紙上発表含む）している。また、教員対象に人権尊重教育推進連絡協議会を年3回催し、人権教育に関する啓発を行っており、毎回100名前後の教員が参加している。近年、団塊世代教員の大量退職に伴い、若手の教員が急増している。このような現状を踏まえ今後とも本事業を推進し、人権（同和、男女、障害者、外国人等）に関する教育の充実に資する。</p>

4. 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に をつける）
<p>1. 優先的に資源投入を図る。 . 現状維持 3. 現状維持だが、より効率的な運営を図る。 4. 資源投入の縮小を図る。</p>
【補足説明】
<p> </p>

5. 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

事務事業名	課名	20年度 決算額	評価 結果
人権尊重教育推進校事業	指導室	1,441	C

【評価結果】

- A：効果が高く、拡充によるさらなる効果拡大も期待できる。(拡充)
- B：効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる。(改善)
- C：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。(現状維持)
- D：効果は高いが、コスト削減等効率化の余地がある。(効率化)
- E：効果は高くないが、継続する理由がある。(縮小)
- F：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。(見直し)